
宮古島市まち・ひと・しごと創生
人口ビジョン

案

宮古島市

平成28年 月

目 次

1. 宮古島市人口ビジョンについて	1
(1) 趣旨	1
(2) 位置づけ	1
(3) 対象期間	1
2. 人口の現状分析.....	3
(1) 人口動向分析.....	3
(2) 産業別就業者.....	11
(3) 将来人口の推計と分析	14
(4) 「人口の変化」が社会に与える影響.....	23
3. 人口の将来展望.....	26
(1) 住民意識調査.....	26
(2) 目指すべき将来の方向	30
(3) 人口の将来展望.....	31

1. 宮古島市人口ビジョンについて

(1) 趣旨

全国的に 2008 年に始まった人口減少が今後加速度的に進むと予測されている中で、宮古島市においても若者の流出や少子高齢化による人口減少が進展し、国立社会保障・人口問題研究所（以下、「社人研」という）によると、平成 52(2040)年には人口が約 42,000 人になると推計されています。人口の減少は、市民生活の活力の低下を招くばかりでなく、地域経済力の低下や市の財政基盤にも影響を及ぼすとともに、地域の存続にも関わる問題です。

また、人口減少問題は、地域によって状況や原因が異なることから、「宮古島市人口ビジョン」は、宮古島市の**地域特性に応じた人口の流出や減少を抑制し、定住化を促進**することを目的として策定します。

(2) 位置づけ

「宮古島市人口ビジョン」は、国が提示する「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を勘案して、宮古島市における人口の現状を分析し、人口に関する地域住民の認識を共有し、**今後目指すべき将来の方向と人口の将来展望を提示**するものです。

なお、「宮古島市総合戦略」において、まち・ひと・しごと創生の実現に向けて効果的な施策を企画立案していく上で、重要な基礎と位置づけられることを認識して策定します。

また、国の長期ビジョンを勘案し、今後の人口の変化が地域の将来に与える影響の分析・考察、目指すべき将来の方向等を提示します。

(3) 対象期間

「宮古島市人口ビジョン」の対象期間は、国の長期ビジョンの期間(平成 72(2060)年)を基本とします。また、「宮古島市総合戦略」との関連性を考慮し、平成 32(2020)年時点を含む 10 年毎の展望(予測)についても記載します。

単位：人	H17(2005)	H22(2010)	H28(2016)	H32(2020)	H52(2040)
第1次宮古島市総合計画	—	—	53,000	—	—
国勢調査人口	53,493	52,039			
社人研推計人口				49,013	42,207

※社人研推計人口(平成 25(2013)年 3 月推計)

参 考

■国の「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」（平成 26 年 12 月）の概要

目指すべき将来の方向 ◎将来にわたって「活力ある日本社会」を維持する

- ◆人口減少に歯止めをかける
- ◆若い世代の希望が実現すると、出生率は 1.8 程度に向上する
- ◆人口減少に歯止めがかかると、2060 年に 1 億人程度の人口が確保される
(合計特殊出生率を 2020 年に 1.6、2030 年に 1.8、2040 年に 2.07 とした場合)
- ◆さらに、人口構造が「若返る時期」を迎える
- ◆「人口の安定化」とともに「生産性の向上」が図られると、2050 年代に実質 GDP 成長率は、1.5～2% 程度が維持される

地方創生がもたらす日本社会の姿

- ◆自らの地域資源を活用した、多様な地域社会の形成を目指す
- ◆外部との積極的なつながりにより、新たな視点から活性化を図る
- ◆地方創生が実現すれば、地方が先行して若返る
- ◆東京圏は、世界に開かれた「国際都市」への発展を目指す
- ◆地方創生は、日本の創生であり、地方と東京圏がそれぞれの強みを活かし、日本全体を引っ張っていく

■「沖縄県人口増加計画（改訂版）」（平成 27 年 9 月）の概要

目指すべき社会

- ◆人口減少社会を回避し、持続的な人口増加社会を実現するため、安心して結婚し、出産・子育てができる社会を目指す。
- ◆国内外からさらに多くの移住者等を受け入れ、世界に開かれた活力ある社会を目指す。
- ◆既に人口減少が始まっている離島・過疎地域を含め、県全域でバランスのとれた人口の維持・増加を目指す。

宮古地域での施策展開

- ◆婚姻率や出生率の向上
- ◆子育てセーフティネットの充実
- ◆雇用創出と多様な人材の確保
- ◆定住条件の整備

人口増加に向けた理想的な展開を想定したシナリオ

第1段階人口増加(今後約 20 年間(～2035 年))

- ①合計特殊出生率: **現状 1.9 (2012) は 2.3 まで上昇**
- ②死亡率: 社人研推計による将来仮定値に全国よりも 10 年早く到達し、その後は維持
- ③移住者: 現状で 800 人程度いると想定される 30,40 歳代の移住者が 1,600 人/年まで増加

第2段階人口増加(第1段階の後 20～30 年間)

- ①合計特殊出生率: **2.5 まで上昇**
- ②死亡率: 社人研推計による将来仮定値に全国よりも 10 年早く到達し、その後は維持
- ③移住者: 2,800 人/年まで増加

●目指すべき社会が実現した場合の人口推計 H22(2010)139 万人 ⇒ H62(2050)162 万人

2. 人口の現状分析

(1) 人口動向分析

1) 人口の推移

宮古島市の人口は、昭和 30(1955)年の 72,096 人から減少傾向にあります。年齢別の人口構成をみると、近年、老年人口(65歳以上)が増加しており、平成 12(2000)年には年少人口(0~14歳)の割合を上回るなど、少子高齢化の進展による**本格的な人口減少社会の到来**が予測されます。

特に、老年従属人口指数(老年人口を生産年齢人口で除した値)は平成 22(2010)年で 38.7% (働き手 2.6 人で老人1人を扶養)となっており、今後も老年人口増加が予測される中で、少子化による生産年齢人口の補充ができず、財政、経済成長の重荷となった状態になることが予測されます。

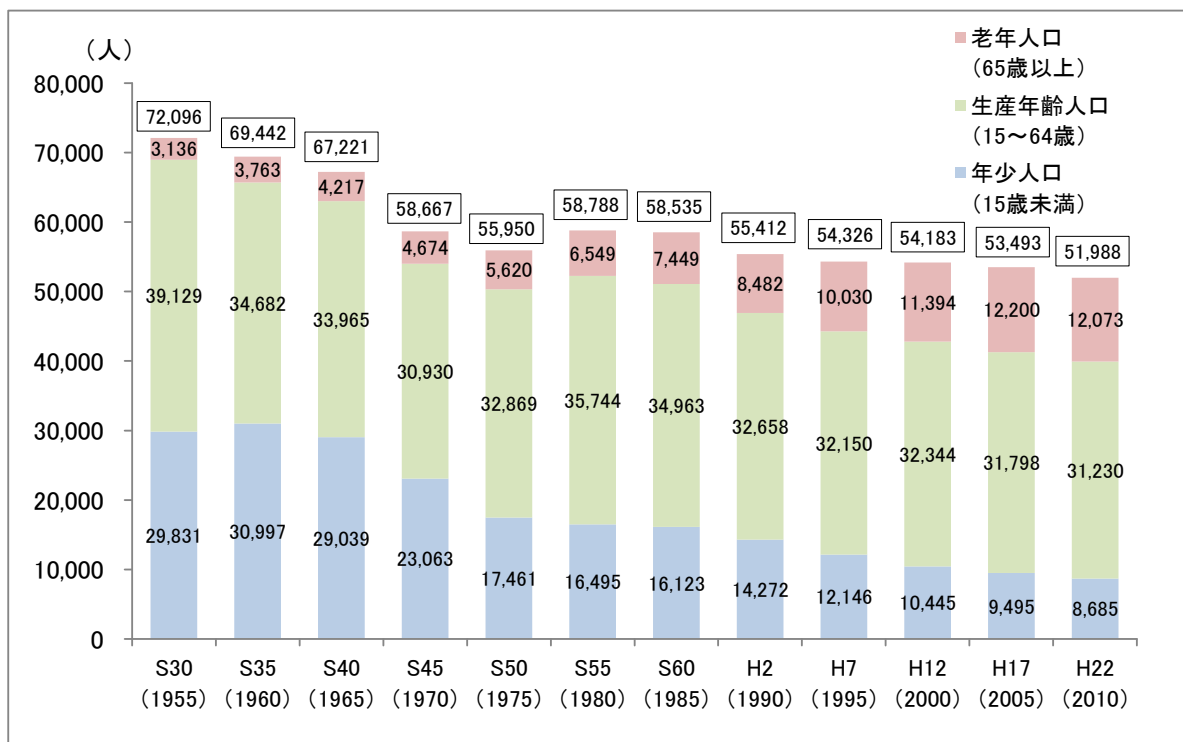


図 2-1 総人口・年齢3区分別人口

※資料: 国勢調査(“年齢不詳”を除く)

表 2-1 年齢別人口と老年従属人口指数の推移

単位: 人	S30 (1955)	S35 (1960)	S40 (1965)	S45 (1970)	S50 (1975)	S55 (1980)	S60 (1985)	H2 (1990)	H7 (1995)	H12 (2000)	H17 (2005)	H22 (2010)
総人口	72,096	69,442	67,221	58,667	55,950	58,788	58,535	55,412	54,326	54,183	53,493	51,988
老年人口 (65歳以上)	3,136	3,763	4,217	4,674	5,620	6,549	7,449	8,482	10,030	11,394	12,200	12,073
	4.3%	5.4%	6.3%	8.0%	10.0%	11.1%	12.7%	15.3%	18.5%	21.0%	22.8%	23.2%
生産年齢人口 (15~64歳)	39,129	34,682	33,965	30,930	32,869	35,744	34,963	32,658	32,150	32,344	31,798	31,230
	54.3%	49.9%	50.5%	52.7%	58.7%	60.8%	59.7%	58.9%	59.2%	59.7%	59.4%	60.1%
年少人口 (15歳未満)	29,831	30,997	29,039	23,063	17,461	16,495	16,123	14,272	12,146	10,445	9,495	8,685
	41.4%	44.6%	43.2%	39.3%	31.2%	28.1%	27.5%	25.8%	22.4%	19.3%	17.7%	16.7%
老年従属人口指数	8.0%	10.9%	12.4%	15.1%	17.1%	18.3%	21.3%	26.0%	31.2%	35.2%	38.4%	38.7%

※資料: 国勢調査(“年齢不詳”を除く)

2) 人口ピラミッド

宮古島の人口を5歳階級別にみると、男女ともに50～59歳の2階級が多く、第1次ベビーブーム(1947～1949年生まれ)からは1階級ほどのタイムラグがあります。また、**就職・進学等で島外に流出**している20歳代は極端に少なくなっているものの、30歳代では概ね回復している傾向が伺えます。

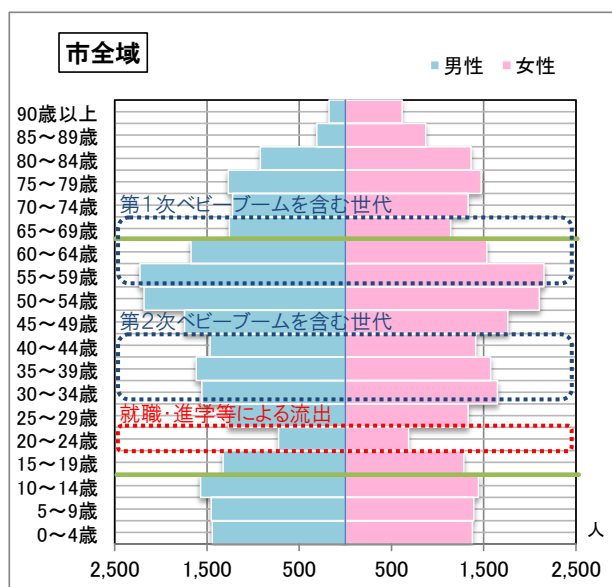


図 2-2 人口ピラミッド (平成 22 (2010) 年)

※資料: 国勢調査(“年齢不詳”を除く)

3) 自然動態の推移

宮古島の自然動態(出生・死亡)の推移をみると、出生数の減少と死亡数の増加によって自然増減は減少傾向にあります。特に、近年では、**自然減少**(出生数を死亡数が上回る状態)の傾向になっています。

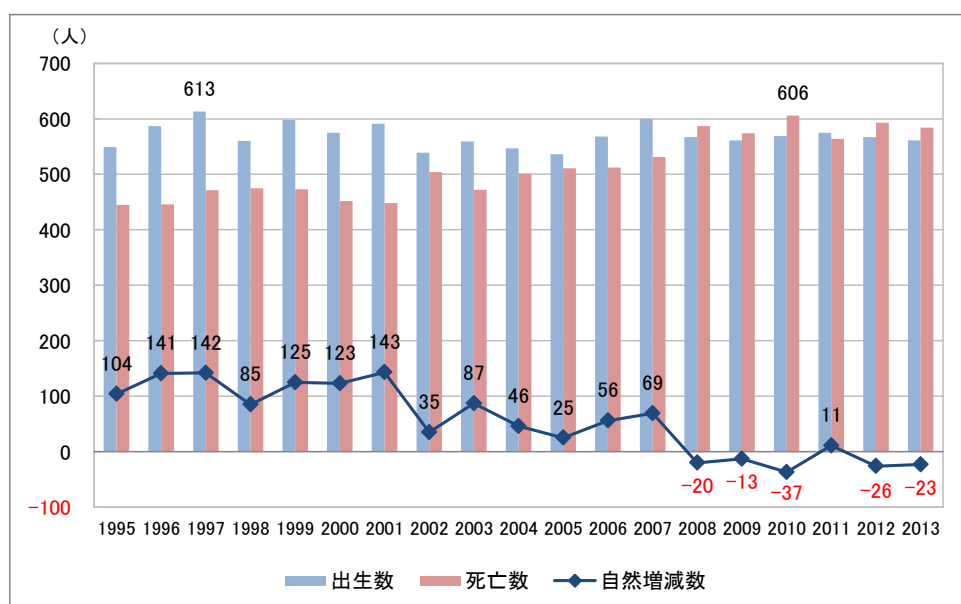


図 2-3 自然増減の推移

※資料: 沖縄県統計資料 WEB サイト(各年 10月1日～翌年9月30日)

4) 平均寿命

宮古島市においては、男女ともに**県平均を下回っている**状況にあります。特に男性の平均寿命が低く、男女ともに近年(H17~H22)は低下している傾向にあります。

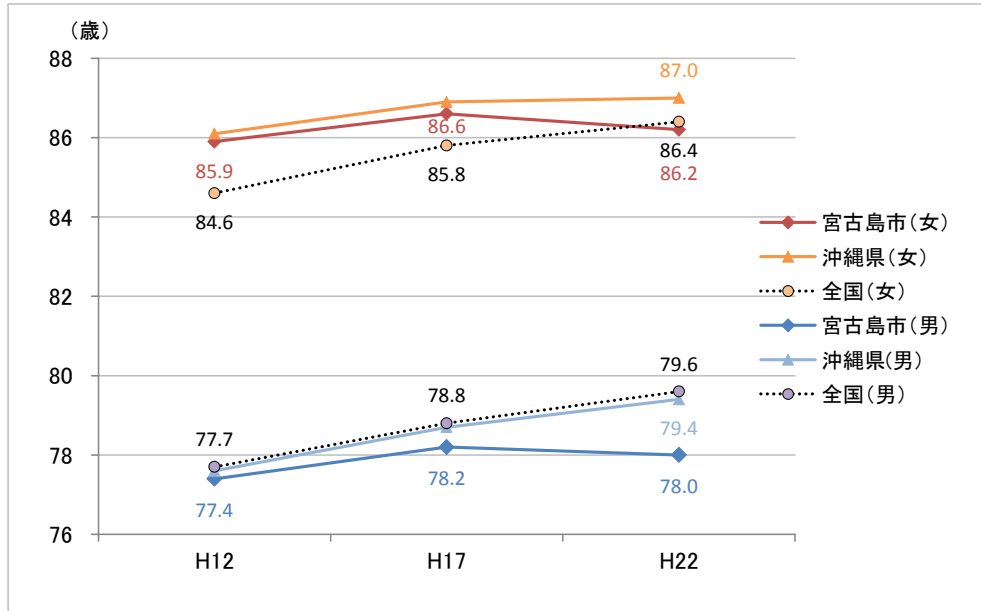


図 2-4 平均寿命の推移

※資料:市町村別生命表

5) 合計特殊出生率

宮古島市における合計特殊出生率(15歳から49歳までの女性の年齢別出生率を合計したもの)は、全国平均と比較しても高く、人口置換水準(人口が将来にわたって増えも減りもしないで、親の世代と同数で置き換わるための大きさを表す指標:2.07)を**上回っています**。

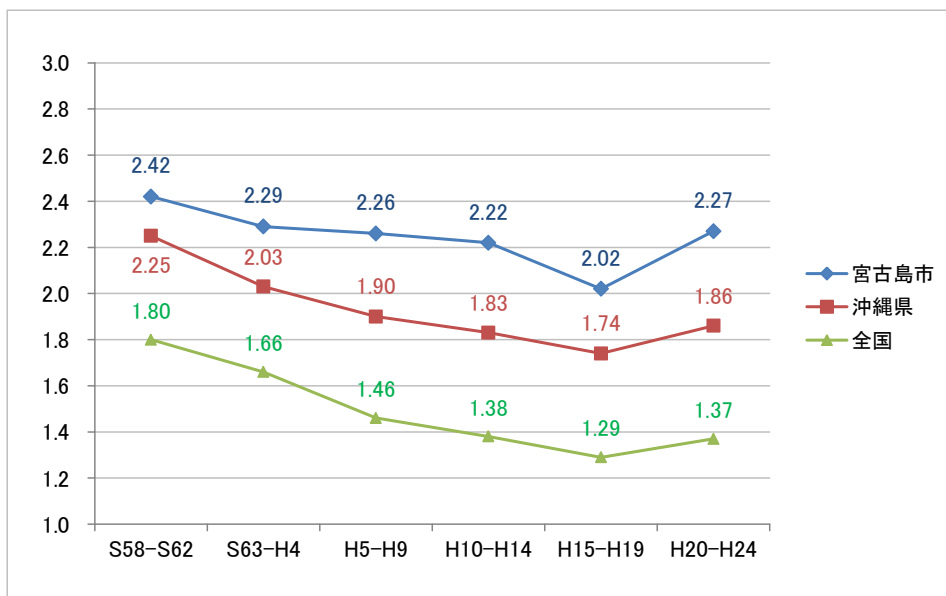


図 2-5 合計特殊出生率の推移

※資料:厚生労働省 人口動態統計特殊報告

6) 20～39 歳女性比率

宮古島市における20～39歳女性人口比率(消滅可能性市町村の定義:20代～30代の女性が2010年から2040年にかけて半減する市町村)は**全国・県の平均よりも低く**、近年では約10%で推移しています。

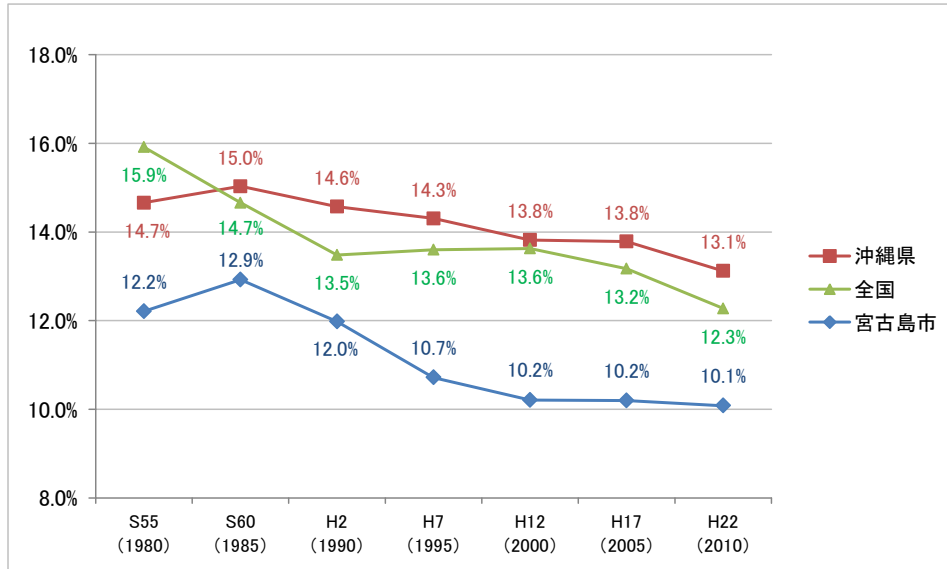


図 2-6 20～39 歳女性人口比率の推移

※資料:国勢調査

7) 生涯未婚率

宮古島市における生涯未婚率(45歳～49歳と50歳～54歳未婚率の平均値であり、50歳時の未婚率)は、経年的に上昇している傾向にあり、**未婚化**が進んでいることが伺えます。

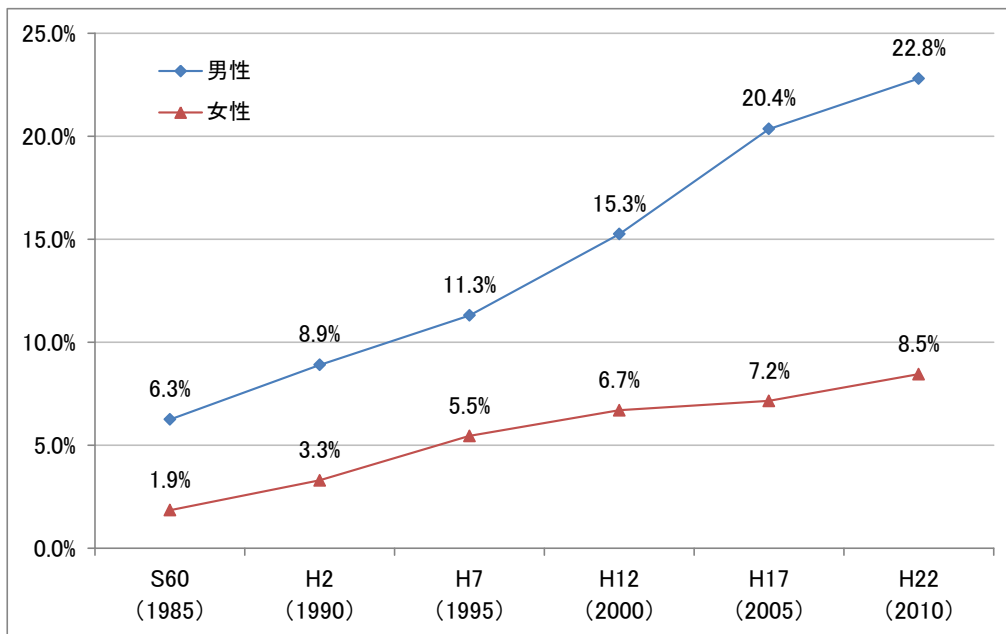


図 2-7 生涯未婚率の推移

※資料:国勢調査

8) 社会動態の推移

宮古島市の社会動態(転入・転出)の推移をみると、転出者数が転入者を上回る**社会減少**となっており、平成 21(2009)年以降は減少傾向となったものの、平成 25(2013)年には転入者の大幅減少となっていることが伺えます。

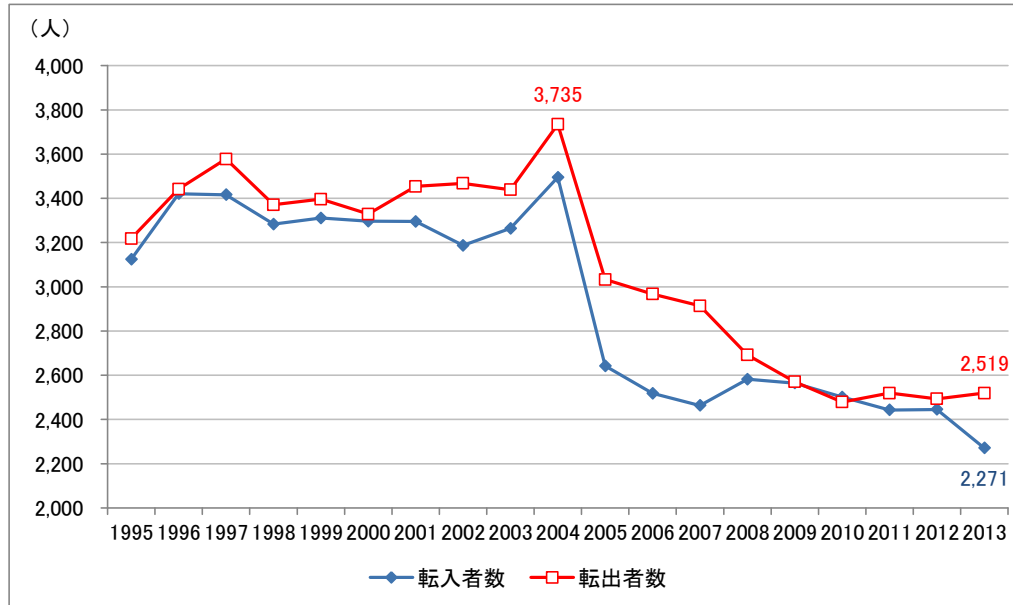


図 2-8 転入者数と転出者数

※資料:沖縄県統計資料 WEB サイト(各年 10 月 1 日～翌年 9 月 30 日)

9) 社会動態増減数

宮古島市では**転出超過の傾向**が続いていますが、平成 14(2007)年をピークにその傾向はやや改善しています。なお、平成 22(2010)年は一時的に転入超過となっています。

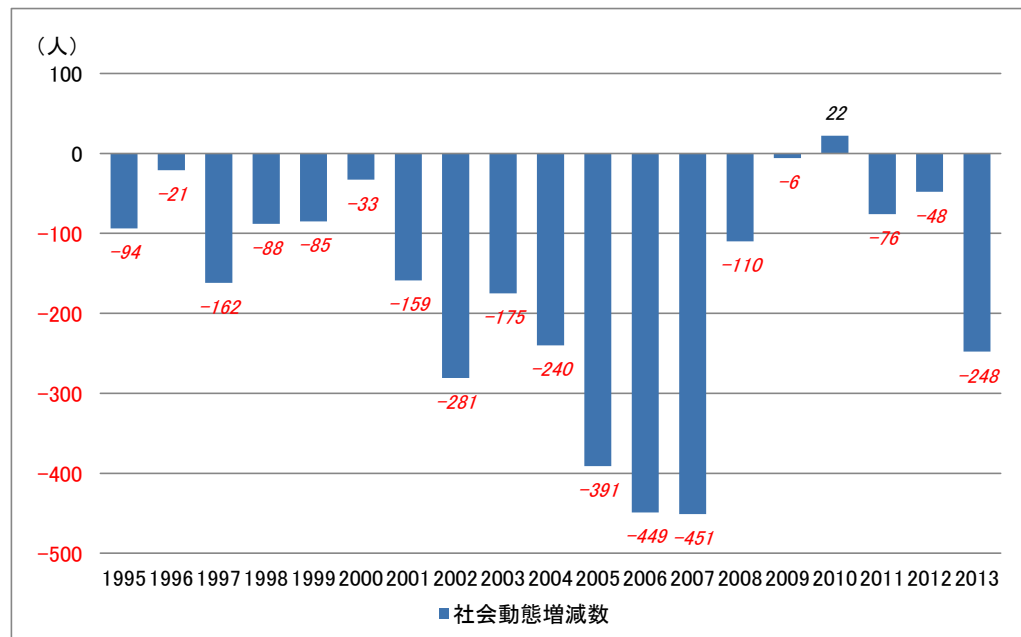


図 2-9 社会動態増減数

※資料:沖縄県統計資料 WEB サイト(各年 10 月 1 日～翌年 9 月 30 日)

1 0) 年齢別社会動態

年齢別の社会動態をみると、**15～19 歳、20～24 歳では転出超過の傾向**にあります。0～9 歳、25～39 歳を除く他の年代では転出者数と転入者数がほぼ同様の状況になっています。

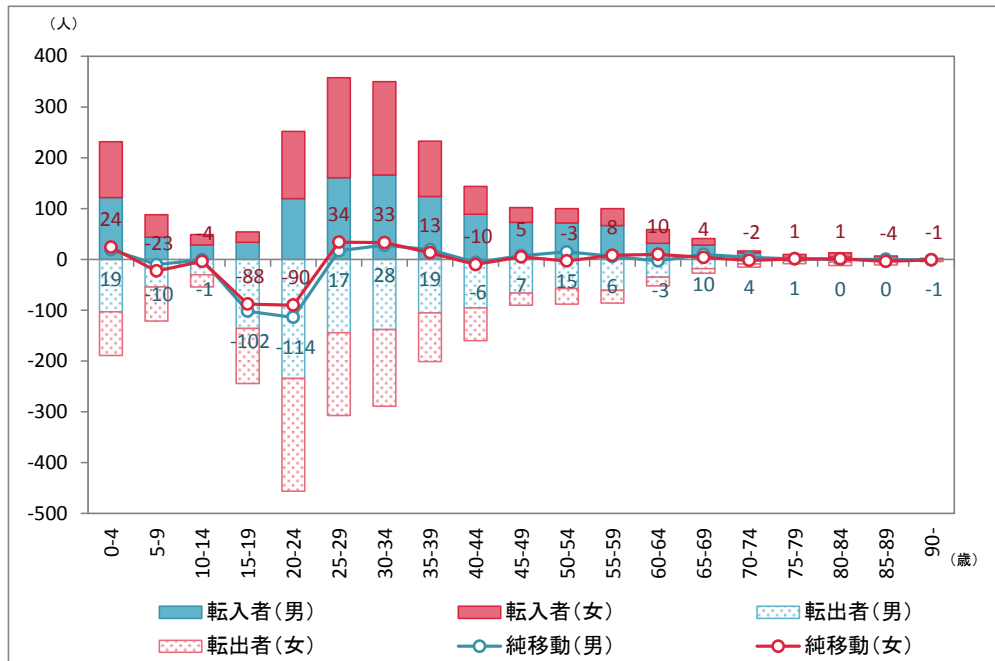


図 2-10 年齢別の転出者数と転入者数および社会動態増減数

※資料: 住民基本台帳(平成 26(2014)年)

1 1) 転入・転出先の動向

転入・転出先の動向をみると、これまでは県内との転入・転出が多かったものの、近年では、比較的**県外からの転入が多くな**っていることが伺えます。

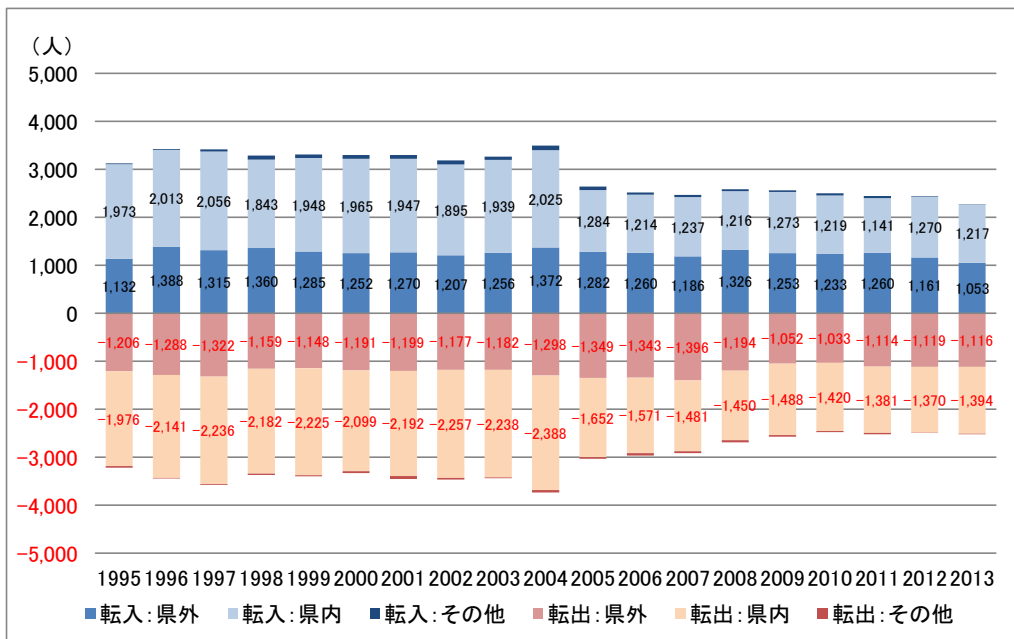


図 2-11 転入・転出の内訳

※資料: 沖縄県統計資料 WEB サイト(各年 10 月 1 日～翌年 9 月 30 日)

1 2) 年齢別の地域別転入・転出先

年齢別の地域別転入・転出先は、男女ともに沖縄県内が最も多く、次いで関東が多くなっています。特に**若年層における女性の移動が多くなっています**。

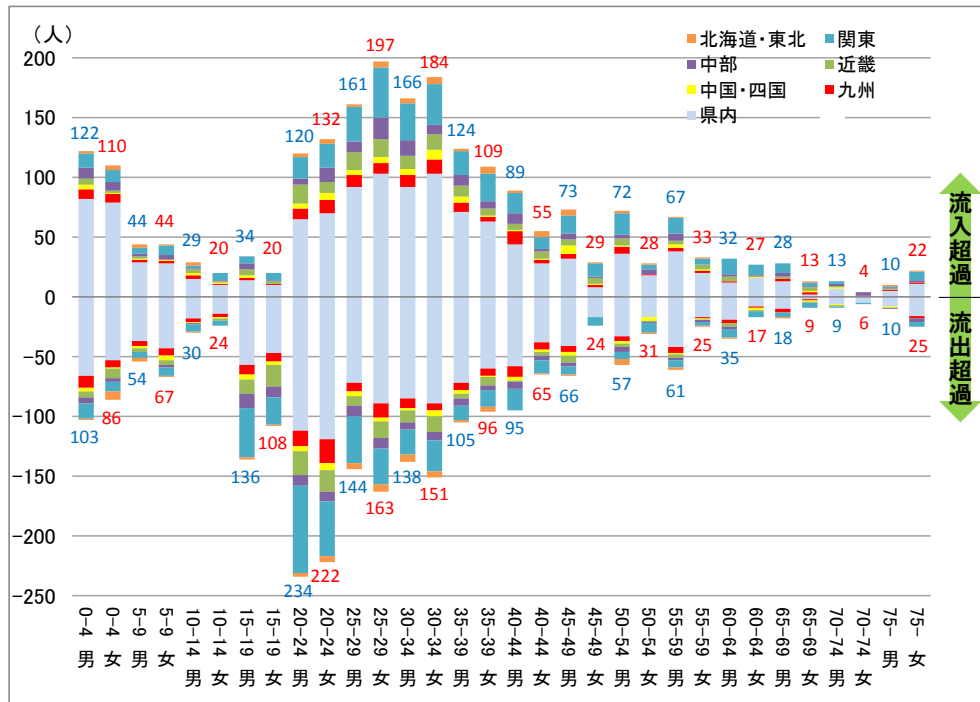


図 2-1 2 年齢別の地域別転入転出者数

※資料:住民基本台帳人口移動報告(総務省統計局:平成 26(2014)年)

1 3) 高等学校卒業者の進学・就職

転出超過の大きな要因である高等学校卒業者の進学・就職は、近年はやや減少の傾向にあるものの、大学・専修学校への進学者は概ね横ばいの傾向にあることが伺えます。

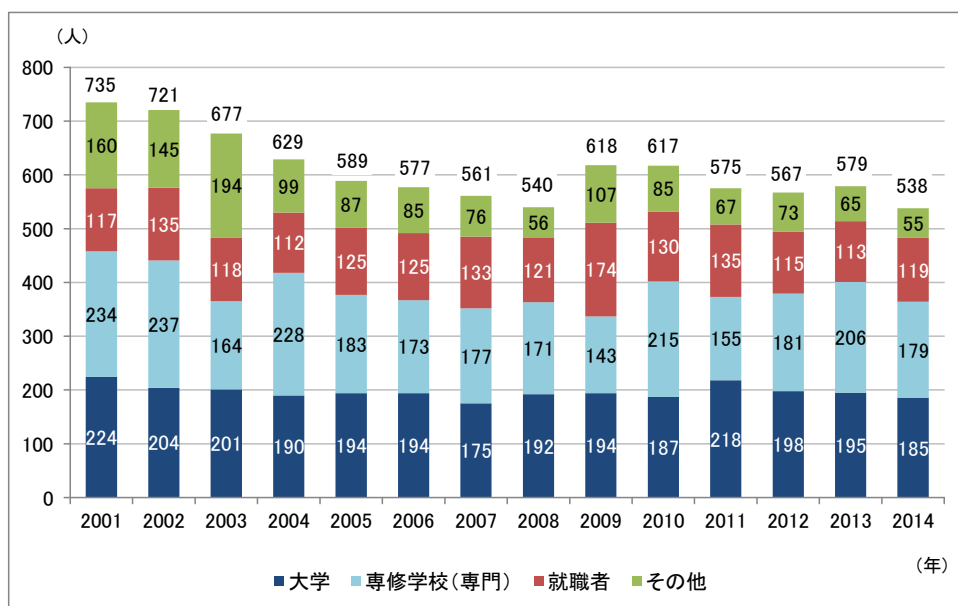


図 2-1 3 高等学校卒業者と進路

※資料:沖縄県学校基礎調査

1 4) 自然動態・社会動態による人口への影響

自然増減と社会増減をあわせてプラス(下図中、青エリア)になっているのは平成 12(2000)年ぐらいまでで、平成 13(2001)年以降はマイナスとなっています。しかしながら、平成 19(2007)年までは自然減・社会減の傾向が進んでいたものの、平成 20(2008)年以降は社会減の減少幅が小さくなる回復基調がみられています。沖縄県においては経年的に自然減の傾向にありますが、平成 18(2006)年～平成 20(2008)年に社会減となったものの、平成 21(2009)年以降は回復基調がみられ、依然としてプラスとなっています。

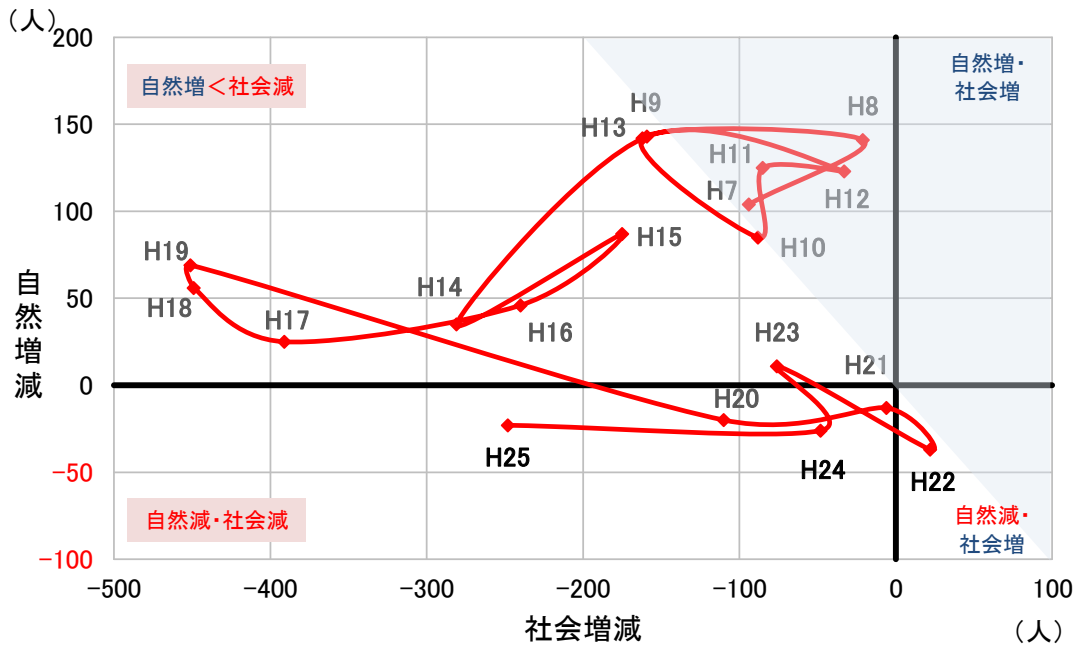


図 2-1 4 宮古島市における自然増減・社会増減の推移

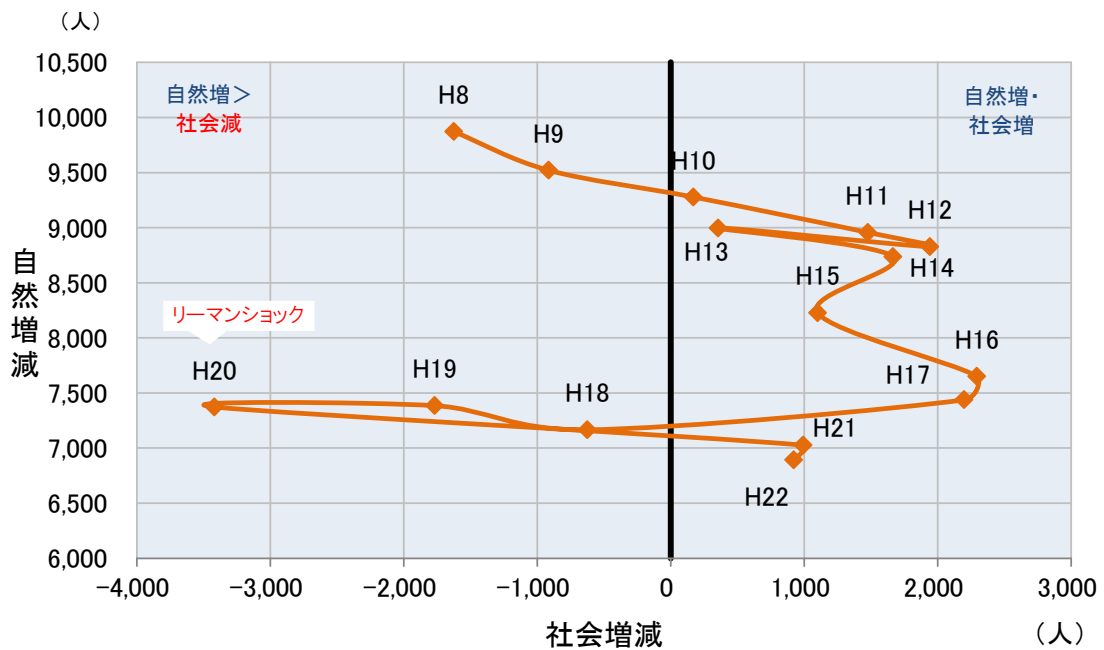


図 2-1 5 沖縄県における自然増減・社会増減の推移

※資料: 沖縄県統計資料 WEB サイト(各年 10 月 1 日～翌年 9 月 30 日)

(2) 産業別就業者

1) 産業別就業者数の推移

就業者については、第1次産業が減少傾向にあり、第2次産業は平成 12(2000)年以降、減少に転じています。なお、平成 22(2010)年の構成比については、国や県と比較して**第1次産業**の割合が非常に高いことが伺えます。

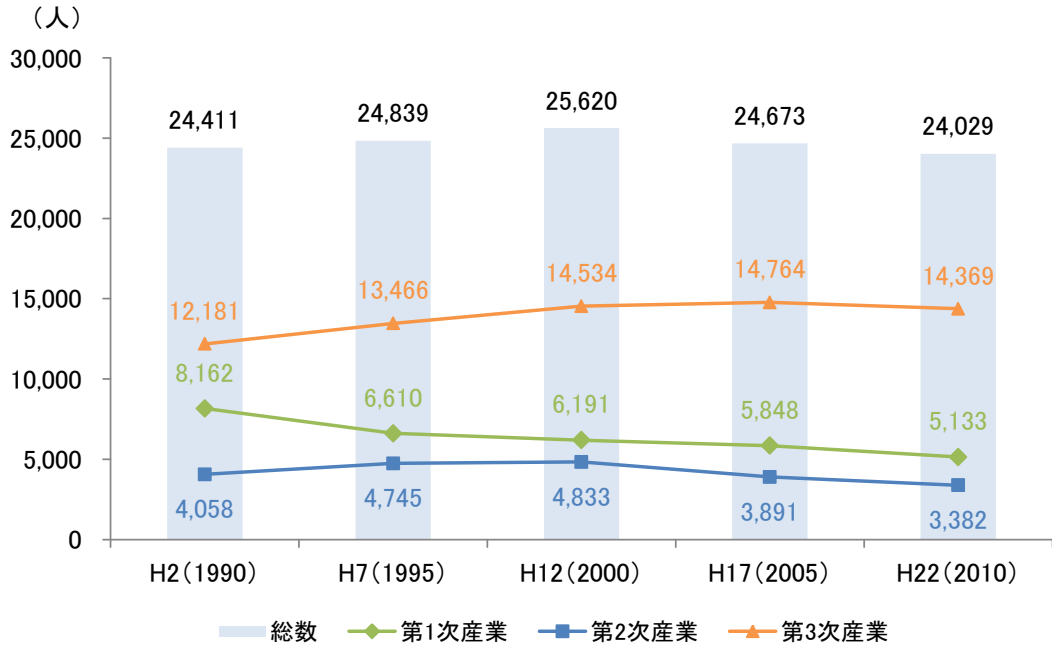


図 2-1 6 産業別就業者の推移

※資料: 国勢調査(“年齢不詳”を除く)

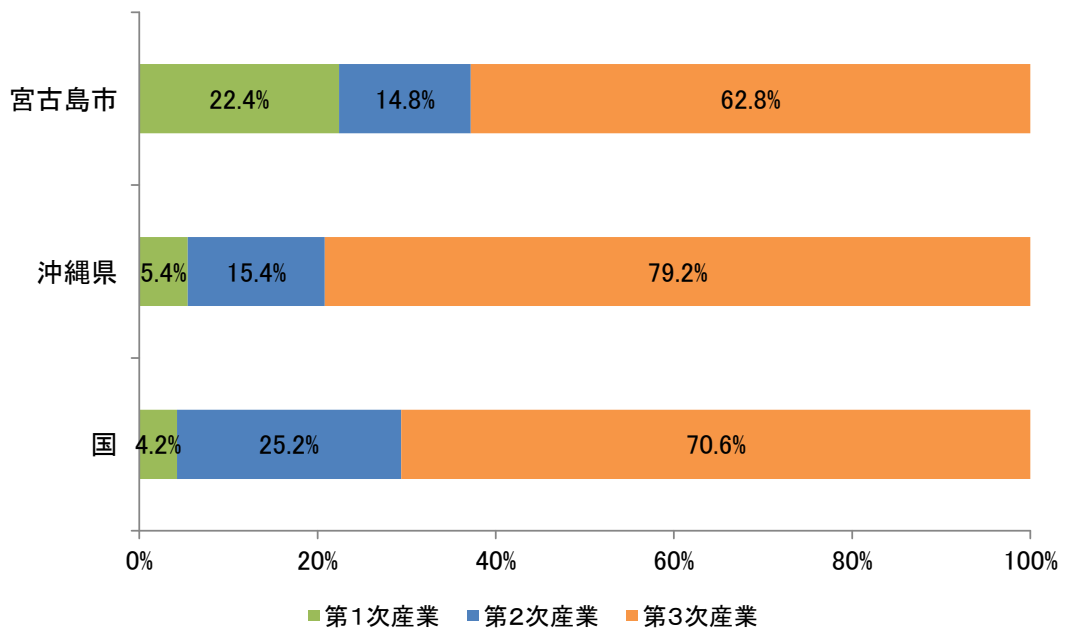


図 2-1 7 産業別就業者構成比(平成 22(2010)年)

※資料: 国勢調査

2) 男女別産業別人口

平成 22(2010)年の男女別産業別人口より、男性は「農業・林業」、「建設業」が多く、女性は「医療・福祉」「卸売・小売」が多くなっています。また、特化係数は「**農業・林業**」が突出しているほか、「**公務**」「**宿泊・飲食サービス**」「**複合サービス**」が高くなっています。

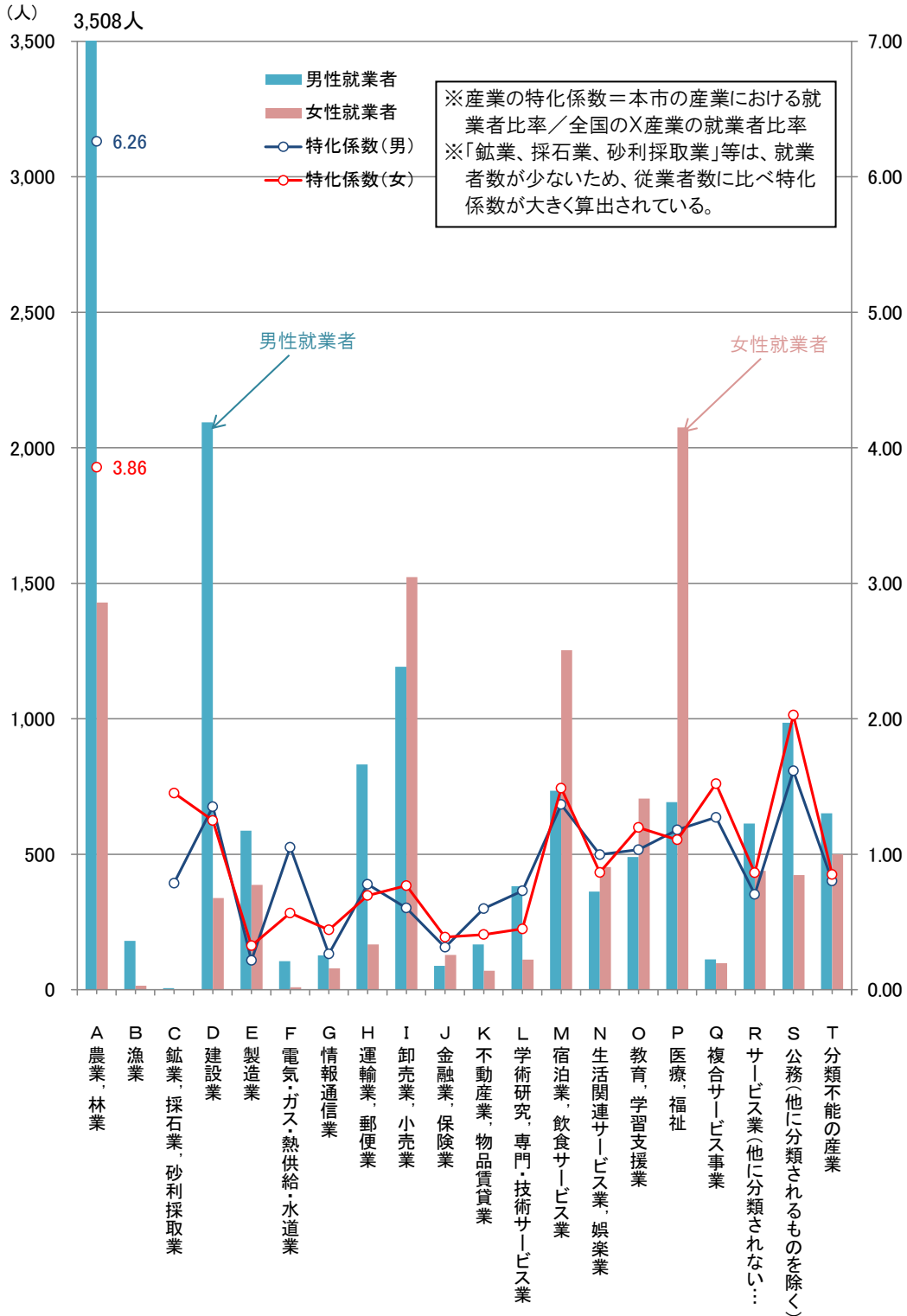


図 2-18 男女別産業別人口と特化係数

※資料:国勢調査

3) 年齢階級別産業別人口

平成 22(2010)年における年齢階級別産業別人口をみると、「農業・林業」で 60 歳以上が 6 割を超えているほか、「漁業」でも高齢者の割合が高くなっています。その他は比較的バランスのとれた年齢構成となっており、幅広い年齢層の雇用の受け皿となっていることが伺えます。

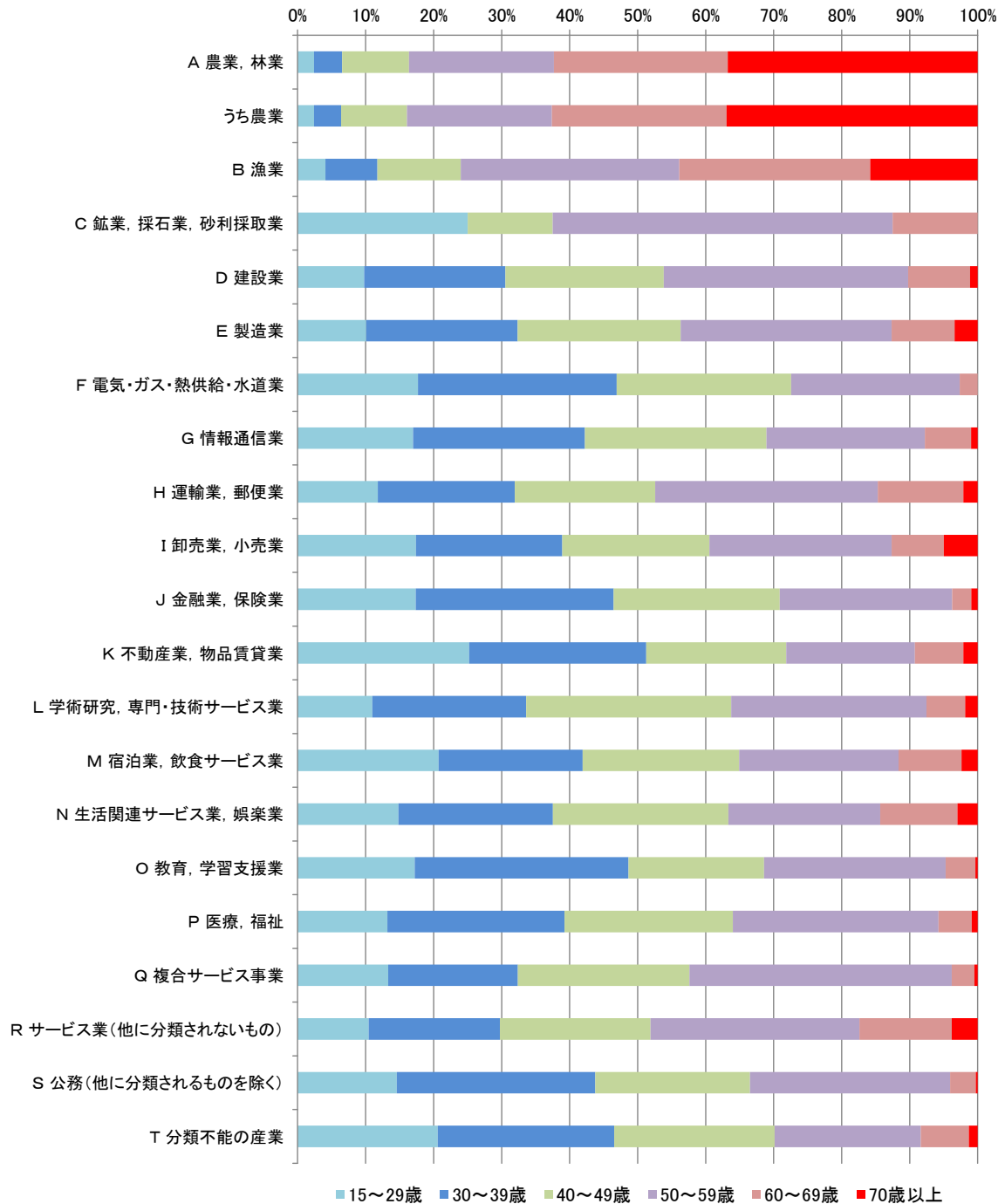


図 2-19 年齢階級別産業別人口割合

※資料: 国勢調査

(3) 将来人口の推計と分析

1) 将来人口推計

これまでに公表されている将来人口については、社人研推計によるものと、日本創成会議推計によるものがあります。ここでは、**将来人口を展望するための基礎資料**として、これまでに公表されているこの2つの将来人口推計について分析をおこないます。

① 推計パターンの設定

推計条件は「地方人口ビジョン」及び「地方版総合戦略」の策定に向けた人口動向分析・将来人口推計について(平成26年10月20日内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局)に基づき、以下の2パターンで推計を行います。

パターン 1：社人研（国立社会保障・人口問題研究所）推計準拠
<ul style="list-style-type: none">●平成17(2005)年から平成22年(2010)年の人口の動向を勘案し将来の人口を推計。●移動率は、今後、全域的に縮小すると仮定。
<p><出生に関する仮定></p> <ul style="list-style-type: none">●原則として、平成22(2010)年の全国の子ども女性比(15歳～49歳女性人口に対する0～4歳人口の比)と各市町村の子ども女性比との比をとり、その比が平成27(2015)年以降平成52(2040)年まで一定として市町村ごとに仮定。
<p><死亡に関する仮定></p> <ul style="list-style-type: none">●原則として、55歳～59歳→60歳～64歳以下の生残率については、都道府県別に仮定値を設定し、それを各都道府県に含まれる市区町村の仮定値に設定。60歳～64歳→65歳～69歳以上については、平成12(2000)年と平成17(2005)年の「市区町村別生命表」を用いて算出される市区町村別生残率と、同期間の「都道府県別生命表」から計算される都道府県の男女・年齢別生残率との格差を平成47(2035)年～平成52(2040)年まで一定として仮定。
<p><移動に関する仮定></p> <ul style="list-style-type: none">●原則として、平成17(2005)～22(2010)年の国勢調査(実績)に基づいて算出された純移動率が、平成27(2015)～32(2020)年までに定率で0.5倍に縮小し、その後はその値を平成47(2035)～52(2040)年まで一定と仮定。
パターン 2：日本創成会議推計準拠
<ul style="list-style-type: none">●パターン1(社人研推計準拠)をベースに、移動に関して異なる仮定を設定。
<p><出生に関する仮定></p> <ul style="list-style-type: none">●パターン1(社人研推計準拠)と同様。
<p><移動に関する仮定></p> <ul style="list-style-type: none">●全国の移動総数が、パターン1(社人研推計準拠)の平成22(2010)～27(2015)年の推計値から縮小せずに、平成47(2035)～52年(2040)年まで概ね同水準で推移すると仮定。

② 推計結果

パターン1(社人研推計準拠)とパターン2(日本創成会議推計準拠)による平成52(2040)年の総人口は、それぞれ42,207人、37,778人となっており、4,429人の差が生じています。

宮古島市は、社会動態について転出超過(社会減)基調にあり、純移動率が縮小する仮定のパターン1より純移動率が縮小しないパターン2の推計の方が人口減少が進む見通しとなっています。

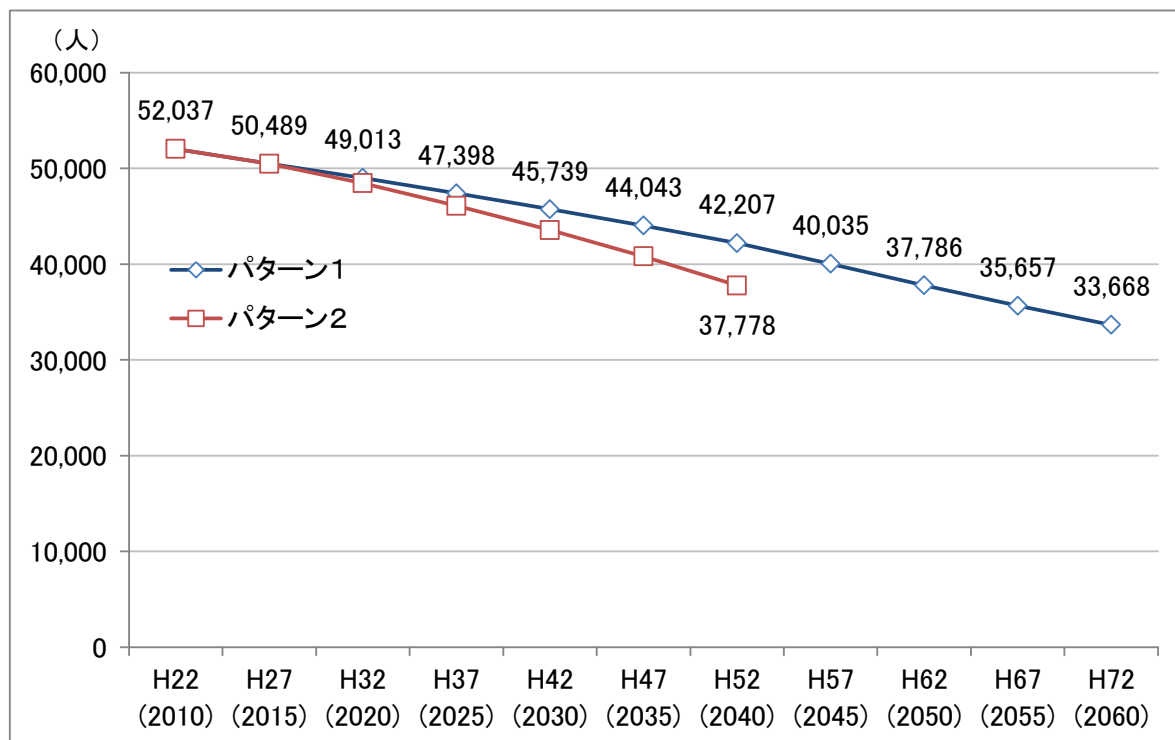


図 2-20 将来人口推計結果(パターン1, 2)

③ 人口減少段階・人口減少率

ここではパターン1(社人研推計準拠)のデータを用いて、「**人口減少段階**」を分析します。

人口減少段階は、「**第一段階**: 老年人口の増加(総人口の減少)」、「**第二段階**: 老年人口の維持・微減」、「**第三段階**: 老年人口の減少」の3つの段階に分類でき、この順序で進行するとされています。

宮古島市は現在、**第一段階**にあり、平成42(2030)年に第二段階、平成57(2045)年に第三段階に移行すると推計されます。

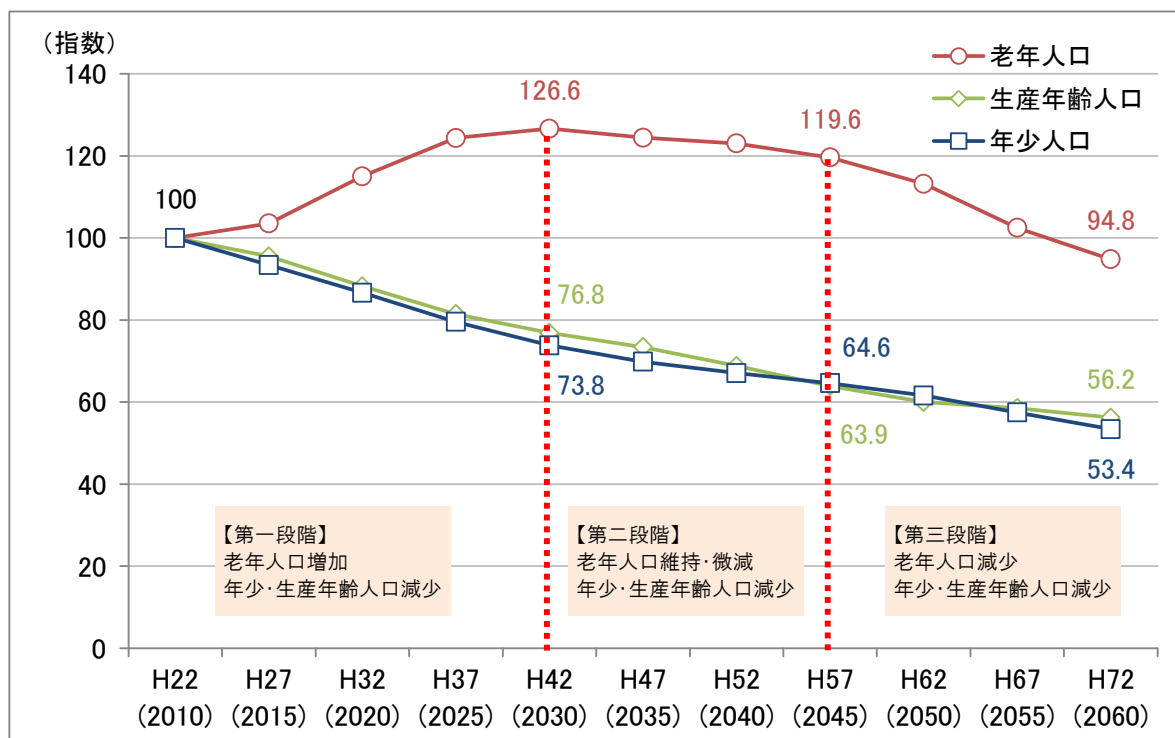


図 2-2 1 将来人口推計結果 (パターン1)

また、「**人口減少率**」についてみると、平成52(2040)年には、平成22(2010)年と比較して人口が**85%以下(15%以上の人口減少)**になると推計されています。

$$42,207 \text{ 人 (平成 52 (2040) 年)} \div 52,037 \text{ 人 (平成 22 (2010) 年)} = 81.1\%$$

2) 将来人口に及ぼす自然増減・社会増減の影響度の分析

① シミュレーションの概要

人口の変動は、死亡を別にすると、出生と移動によって規定されますが、その影響度は地方公共団体によって異なります。そこで、宮古島市における**施策検討の基礎的資料**とするため、将来人口に及ぼす自然増減(出生、死亡)や社会増減(人口移動)の影響度を分析します。

シミュレーション1
<p>●仮に、合計特殊出生率が 2.27(平成 20 年～平成 24 年の宮古島市の値)で推移したとした場合のシミュレーション。</p> <p>※「地方人口ビジョン」及び「地方版総合戦略」の策定に向けた人口動向分析・将来人口推計について(平成 26 年 10 月 20 日内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局)においては、人口置換水準(人口を長期的に一定に保てる水準の 2.07)まで上昇したとした場合のシミュレーションとされているが、宮古島市では 2.07 を上回っているため、現状維持とした場合で行います。</p>
シミュレーション2
<p>●シミュレーション1において、人口移動が均衡したとした場合(転入・転出数が同数となり、移動がゼロとなった場合)のシミュレーション。</p>

表 2-2 合計特殊出生率の設定値

合計特殊出生率	H27 (2015)	H32 (2020)	H37 (2025)	H42 (2030)	H47 (2035)	H52 (2040)	H57 (2045)	H62 (2050)	H67 (2055)	H72 (2060)
パターン1, パターン2	2.05	2.01	1.97	1.97	1.97	1.97	1.97	1.97	1.97	1.97
シミュレーション1、 シミュレーション2	2.27	2.27	2.27	2.27	2.27	2.27	2.27	2.27	2.27	2.27
(参考)国の推計条件		1.6		1.8		2.07	2.07	2.07	2.07	2.07
(参考)県の推計条件					2.30			2.43	2.50	2.50

② 推計結果

出生率を現状維持とした場合(シミュレーション1)では、平成52(2040)年の総人口は**43,314人**と推計されます。また、出生率を現状維持とし、かつ人口移動が均衡した場合(シミュレーション2)では、平成52(2040)年の総人口は**51,059人**と推計されます。

パターン1の42,207人と比較すると、それぞれ1,107人、8,852人多くなっています。

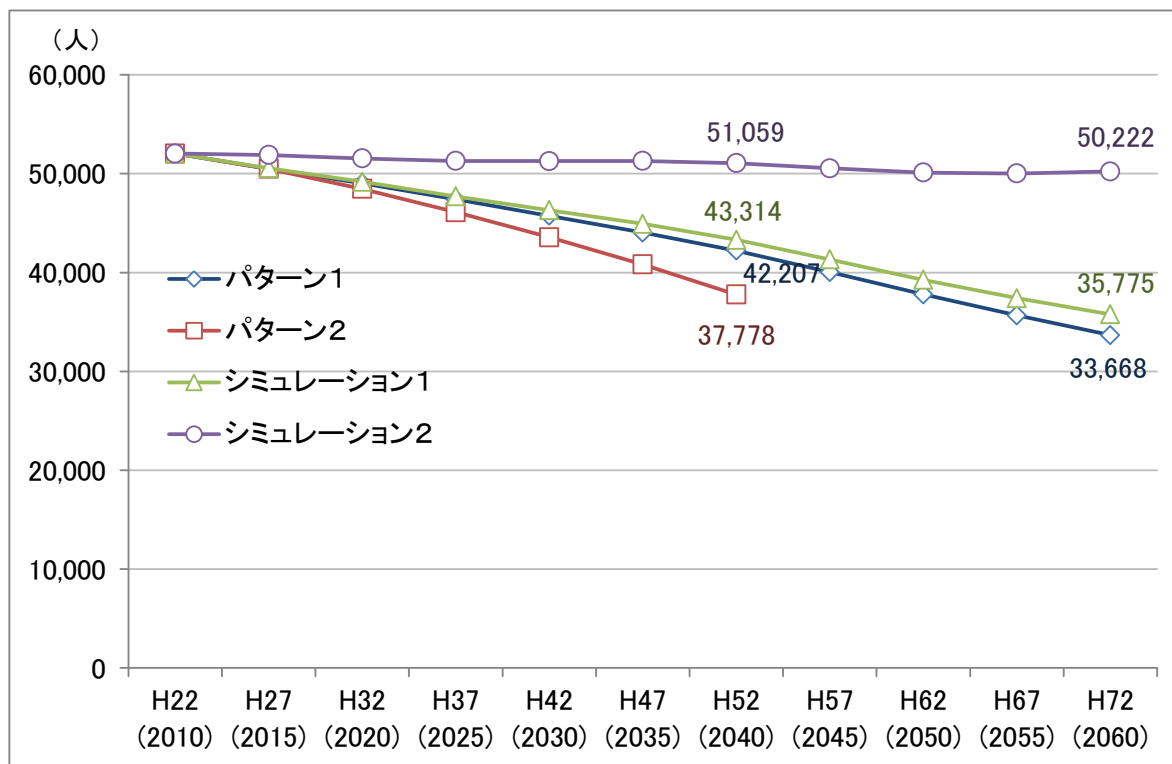


図 2-2 2 将来人口推計結果(シミュレーション1, 2)

③ 自然増減、社会増減の影響度の分析

前述のシミュレーション1、2から、宮古島市における**自然増減の影響度と社会増減の影響度**を5段階で整理します。

パターン1とシミュレーション1を比較することで、将来人口に及ぼす出生の影響度(自然増減の影響度)を分析することができます。また、シミュレーション1とシミュレーション2とを比較することで、将来人口に及ぼす移動の影響度(社会増減の影響度)を分析することができます。

<自然増減の影響度>

●(シミュレーション1の平成52(2040)年の総人口/パターン1の平成52(2040)年の総人口)の数値に応じて、以下の5段階に整理。

「1」=100%未満、「2」=100~105%、「3」=105~110%、
「4」=110~115%、「5」=115%以上の増加

<社会増減の影響度>

●(シミュレーション2の平成52(2040)年の総人口/シミュレーション1の平成52(2040)年の総人口)の数値に応じて、以下の5段階に整理。

「1」=100%未満、「2」=100~110%、「3」=110~120%、
「4」=120~130%、「5」=130%以上の増加

出典:「地域人口減少白書(2014-2018年)」

宮古島市は、自然増減の影響度が「2(影響度 100~105%)」、社会増減の影響度が「3(影響度 110~120%)」となっています。

自然増減の影響度については、出生率の維持・上昇につながる施策に適切に取り組むことが人口減少度合いを抑えること、さらには歯止めをかける上で効果的であると考えられます。社会増減の影響度については、現状では流出超過となっており、人口の社会増をもたらす施策に適切に取り組むことで、将来の人口減少に歯止めをかける効果があると考えられます。

表 2-3 自然増減、社会増減の影響度

分類	計算法	影響度
自然増減の影響度	シミュレーション1の2040年推計人口=43,314(人)…① パターン1の2040年推計人口=42,207(人)…② ①/②=102.6%	2
社会増減の影響度	シミュレーション2の2040年推計人口=51,059(人)…③ シミュレーション1の2040年推計人口=43,314(人)…④ ③/④=117.9%	3

④ 人口構造の分析

年齢 3 区分ごとにみると、パターン 1 と比較して、シミュレーション 1 においては「年少人口」の減少率が小さくなっており、シミュレーション 2 では、「年少人口」は増加に転じていることが伺えます。また、「老年人口」は、パターン 1 とシミュレーション 1 では同じ増加率であり、シミュレーション 2 において増加率はやや大きくなることがわかります。

また、「20-39 歳女性」は、パターン 1 と比較して、シミュレーション 1 では減少率が小さく、シミュレーション 2 では増加に転じていることが伺えます。

表 2-4 推計結果ごとの人口増減

単位:人		総人口	年少人口	うち 0-4 歳	生産年齢人口	老年人口	20-39 歳女性人口	比率
H22 (2010)	現状値	52,037	8,685	2,822	31,268	12,084	5,250	10.1%
H52 (2040)	パターン1	42,207	5,825	1,929	21,516	14,867	3,860	9.1%
	シミュレーション1	43,314	6,699	2,193	21,748	14,867	3,915	9.0%
	シミュレーション2	51,059	9,213	3,052	26,254	15,592	5,389	10.6%
H72 (2060)	パターン1	33,668	4,638	1,471	17,575	11,455	2,943	8.7%
	シミュレーション1	35,775	5,666	1,873	18,654	11,455	3,316	9.3%
	シミュレーション2	50,222	9,727	3,331	28,639	11,856	5,861	11.7%

表 2-5 推計結果ごとの人口増加率

H22 (2010) からの増加率		総人口	年少人口	うち 0-4 歳	生産年齢人口	老年人口	20-39 歳女性人口
H22 (2010) ⇒ H52 (2040)	パターン1	81.1%	67.1%	68.3%	68.8%	123.0%	73.5%
	シミュレーション1	83.2%	77.1%	77.7%	69.6%	123.0%	74.6%
	シミュレーション2	98.1%	106.1%	108.1%	84.0%	129.0%	102.6%
H22 (2010) ⇒ H72 (2060)	パターン1	64.7%	53.4%	52.1%	56.2%	94.8%	56.1%
	シミュレーション1	68.7%	65.2%	66.4%	59.7%	94.8%	63.2%
	シミュレーション2	96.5%	112.0%	118.0%	91.6%	98.1%	111.6%

⑤ 老年人口比率の変化

65 歳以上の老年人口比率は、2040 年時点の仮定を 2060 年まで延長して推計すると、パターン1では老年人口比率は H62(2050)年まで上昇を続け、36%程度でピークになり、その後、低下しています。

シミュレーション 1 においては、出生率の現状維持に伴い、人口構造の高齢化抑制の効果が H57(2045)年に現れ始め、35%程度でピークになり、その後、低下します。

シミュレーション 2 においては、出生率の現状維持、かつ人口移動が均衡するとの仮定によって、人口構造の高齢化抑制の効果が H47(2035)年頃に現れ始め、31%程度でピークになり、その後、低下します。人口構造の高齢化抑制の効果は、同じ年から効果が現れ始めますが、ピークの低いシミュレーション 2 の方が高いと思われます。

表 2-6 年齢3区分別人口比率

単位: 人		H22 (2010)	H27 (2015)	H32 (2020)	H37 (2025)	H42 (2030)	H47 (2035)	H52 (2040)	H57 (2045)	H62 (2050)	H67 (2055)	H72 (2060)
パターン1	総人口(人)	52,037	50,489	49,013	47,398	45,739	44,043	42,207	40,035	37,786	35,657	33,668
	年少人口比率	16.7%	16.1%	15.4%	14.6%	14.0%	13.8%	13.8%	14.0%	14.2%	14.0%	13.8%
	生産年齢人口比率	60.1%	59.2%	56.3%	53.7%	52.5%	52.1%	51.0%	49.9%	49.6%	51.3%	52.2%
	老年人口比率	23.2%	24.8%	28.4%	31.7%	33.5%	34.1%	35.2%	36.1%	36.2%	34.7%	34.0%
	75歳以上人口比率	13.7%	14.3%	14.2%	15.4%	18.6%	21.6%	22.6%	22.1%	22.3%	23.1%	23.4%
シミュレーション 1	総人口(人)	52,037	50,561	49,174	47,702	46,311	44,926	43,314	41,321	39,266	37,413	35,775
	年少人口比率	16.7%	16.2%	15.6%	15.1%	14.9%	15.2%	15.5%	15.6%	15.6%	15.7%	15.8%
	生産年齢人口比率	60.1%	59.1%	56.1%	53.4%	52.0%	51.3%	50.2%	49.4%	49.6%	51.3%	52.1%
	老年人口比率	23.2%	24.7%	28.3%	31.5%	33.0%	33.5%	34.3%	35.0%	34.8%	33.1%	32.0%
	75歳以上人口比率	13.7%	14.3%	14.2%	15.3%	18.4%	21.2%	22.0%	21.4%	21.5%	22.0%	22.0%
シミュレーション 2	総人口(人)	52,037	51,884	51,537	51,280	51,266	51,280	51,059	50,548	50,116	50,014	50,222
	年少人口比率	16.7%	16.1%	16.0%	16.2%	16.9%	17.6%	18.0%	18.2%	18.5%	18.9%	19.4%
	生産年齢人口比率	60.1%	59.2%	56.3%	53.6%	52.1%	51.8%	51.4%	51.8%	53.2%	56.4%	57.0%
	老年人口比率	23.2%	24.6%	27.7%	30.2%	31.0%	30.6%	30.5%	30.0%	28.3%	24.7%	23.6%
	75歳以上人口比率	13.7%	14.4%	14.1%	15.0%	17.5%	19.7%	20.0%	18.9%	18.1%	17.7%	16.5%

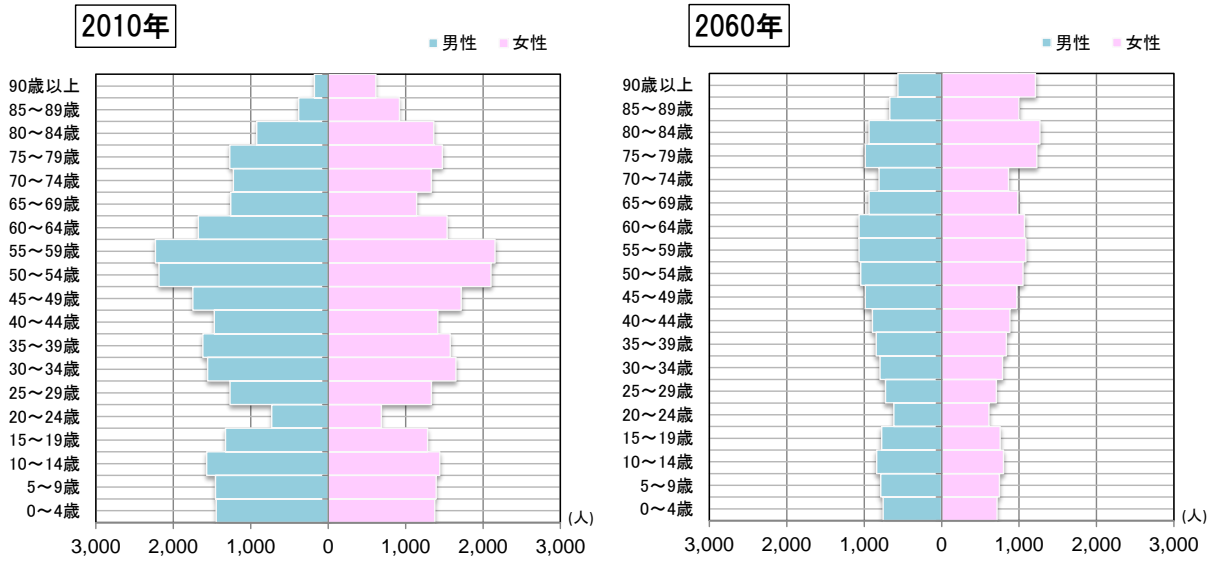


図 2-2 3 H22 (2010) と H72 (2060) の人口ピラミッド (パターン1)

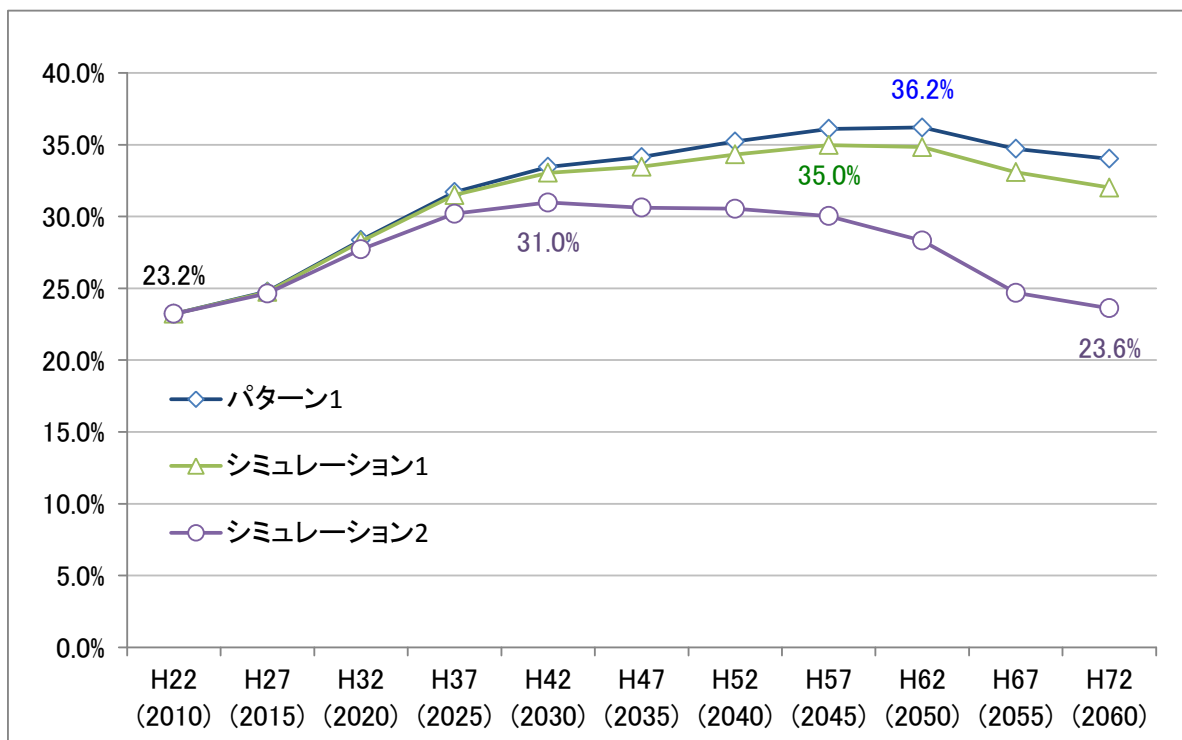


図 2-2 4 老年人口比率の変化

(4) 「人口の変化」が社会に与える影響

1) 労働力の減少による経済的影響

宮古島市の生産年齢人口は H22(2010)年で約 31,270 人ですが、このままの状況が続くと H52(2040)年に約 21,500 人になり H22(2010)年に比べ約 3 分の 2 に減少します。さらに H72(2060)年には約 17,600 人と H22(2010)年に比べ半数近く減少する見込みです。

このような生産年齢人口の減少に伴い就業者数が減少し、宮古島市の主要な産業である農業や建設業において生産性が停滞した状態が続くと、経済成長率がマイナス成長に陥り、産業の活力が失われ地域経済が縮小のスパイラルに陥る恐れがあります。

2) 高齢化の進展による社会保障費等の負担増加

宮古島市の高齢化率は H22(2010)年 23.2%ですが、このままの状況が続くと H52(2040)年に 35.2%と 3 人に 1 人以上が 65 歳以上の高齢者となります。また、H72(2060)年には 34.0%と依然として高齢者が多い見込みです。

このような少子高齢化の一層の進行により、医療、介護等の社会保障や高齢者福祉に係る将来の財政負担は大きくなり、さらに人口減少や経済活動の低下により収入が少なくなることで収支バランスが取れなくなり、今後財政的に厳しい状況になっていきます。

また、社会保障や福祉への負担に関する世代間での不公平感が増していく恐れがあります。

3) 人口の減少による社会サービス（公共・民間）の低下

宮古島市の人口は H22(2010)年で約 52,000 人ですが、このままの状況が続くと H52(2040)年に約 42,200 人と H22(2010)年に比べ約 10,000 人減少します。さらに H72(2060)年には約 33,700 人と H22(2010)年に比べ約 18,000 人減少する見込みです。

このような人口の減少や人口密度の低下は一人当たりの行政コストの上昇を招き、長期的には行政サービスの維持が困難となる恐れがあります。

また、城辺地域や上野地域、伊良部地域では、今後さらに高齢化や人口減少が進んでいくことが予想されます。このような地域では、生活関連サービスの提供に必要な人口規模を確保できなくなることで生活関連サービスの立地が難しくなり、日常の買物が困難になるなど市民生活の利便性が低下していく恐れがあります。

なお、行政、教育・文化、医療・福祉、商業等の社会サービス施設の分布と平成 22(2010)年と平成 52(2040)年の人口分布(500mメッシュ)を重ねた図を次ページ以降に示します。

これより、各施設・人口ともに平良地域に集中しており、平良地域を除くすべての地域で将来人口の減少が顕著であり、1ha あたりの人口が 10 人以下となる場所が増加することが想定されます。そのため、生活を支える公共施設及び商業施設の中でも、サービス圏域という視点から、維持・存続が困難となることが考えられます。

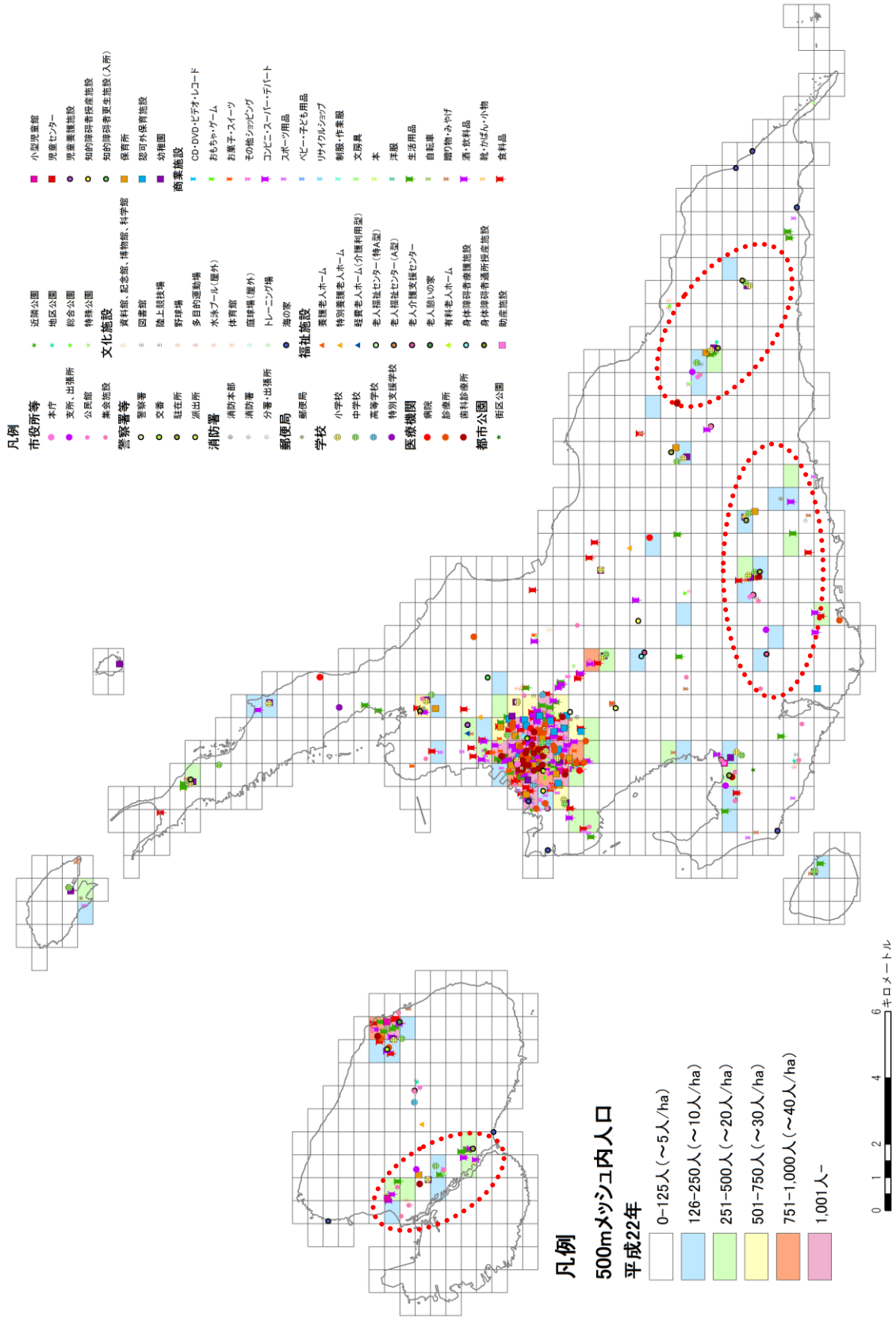


図 2-25 メッシュ人口と施設分布状況 (H22 (2010) 年)

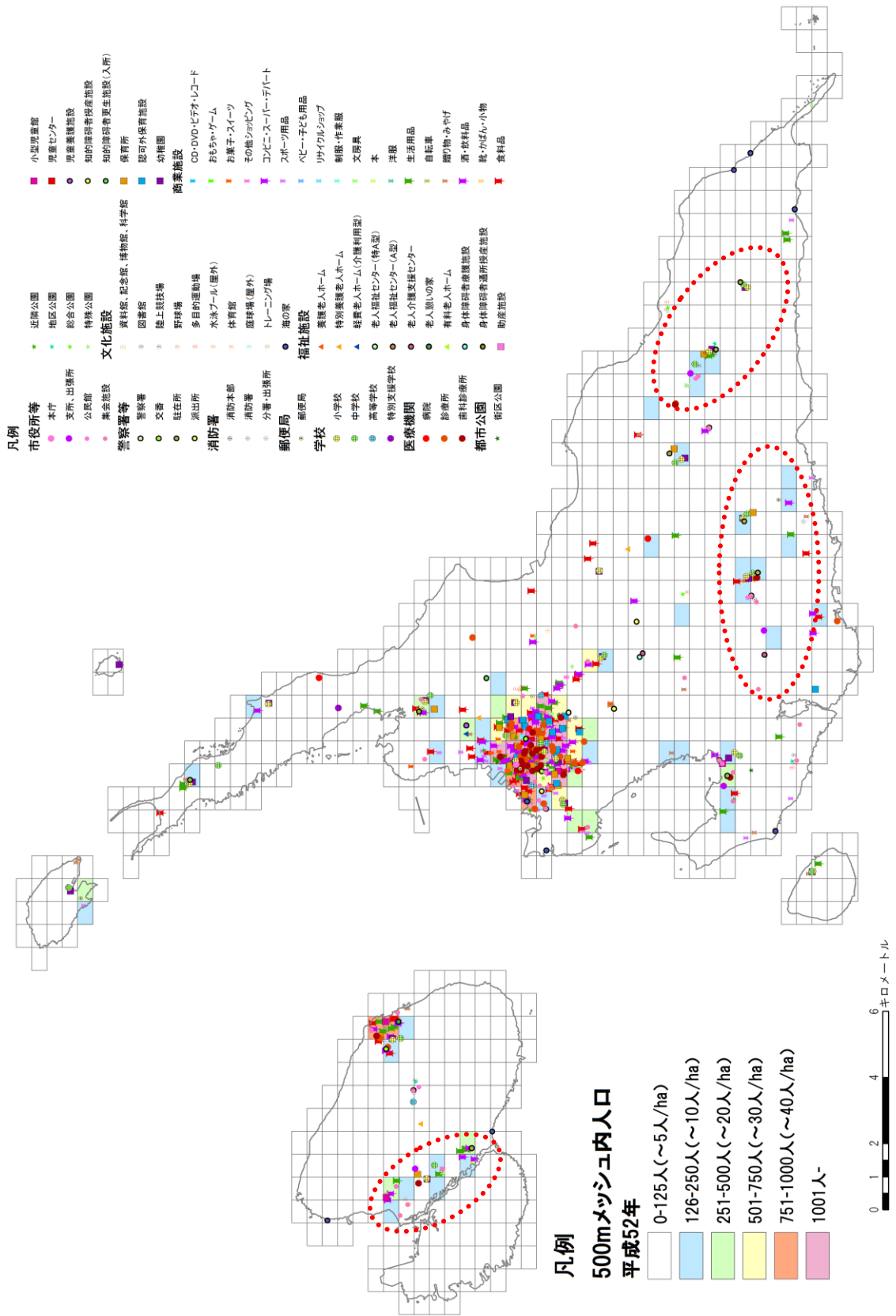


図 2-26 メッシュ人口と施設分布状況 (H52 (2040) 年)

3. 人口の将来展望

(1) 住民意識調査

人口の将来を展望する基礎資料とするため、下記の4つの意識調査を実施しました。

対象者	調査概要	設問内容
1 市民	1)調査対象 本市の住民基本台帳で、18～64歳の者から無作為抽出 2)標本数 2,000人 3)有効回答数 533人(有効回答率 26.7%)	<ul style="list-style-type: none"> ■人口減少に対する意識 ■結婚・出産・子育てについて ■定住・移住について ■宮古島市の将来展望(産業・地域振興、暮らし)について
2 転出者	1)調査対象 本市の住民基本台帳で、平成27年6月8日現在において過去1年間に本市より転出した20～25歳の者から無作為抽出 2)標本数 100人 3)有効回答数 14人(有効回答率 14.0%)	<ul style="list-style-type: none"> ■Uターンについて ■宮古島市に期待すること
3 学生	1)調査対象 ・中学3年生5クラス(5地区各1校) ・高校3年生4クラス(4校) 2)標本数 286人 3)有効回答数 227人(79.4%)	<ul style="list-style-type: none"> ■人口減少に対する意識 ■将来について
4 高齢者	ヒアリング ・福祉部2課 ・老人クラブ代表(5地区支部長) ・シルバー人材センター	<ul style="list-style-type: none"> ■高齢者の健康、活躍の場づくりについて

※調査は平成27年7月に実施し、1及び2は郵送にて発送・回収し、3は学校にて配布・回収。

1) 調査結果の概要

① 市民アンケート

【回答者属性】	<ul style="list-style-type: none"> ○女性が約6割、年齢層やお住まいの地域は概ね均等に回答されています。 ○回答者の半数以上が島外で暮らしていたことがあり、約3割が移住されています。島外での居住地は、沖縄本島が多く、次いで東京都、神奈川県となっています。出身地も沖縄本島が多く、神奈川県、大阪府、東京都など多方面から移住していることが伺えます。 ○約6割が「現在、離れて暮らしているご家族がいる」と回答しており、そのうち、離れて暮らしている人数は2～3人が約5割となっています。
【人口減少に対する認識】	<ul style="list-style-type: none"> ○宮古島市の将来人口が平成42(2040)年に約42,000人に減少すると推計されていることを回答者の半数以上が「知らなかった」と回答しています。 ○将来人口について重要だと考える回答としては、「できるだけ減少抑制に取り組む」「人口減少を見据えた自治体運営に取り組む」「積極的に人口増

	加を目指す」の順で多くなっていますが、あまり差は見られず、「減少抑制」「減少受入れ」「人口増加」「人口維持」といった 方向性が分かれています 。
【結婚・出産・子育てについて】	<p>○約 8 割の回答者が結婚歴があり、子どもの数は平均で 2.31 人となっています。</p> <p>○現在配偶者がいない人のうち、約半数が「結婚したい」と回答していますが、結婚する際の問題として、「経済的に余裕がない」「希望の条件に合う人と出会えない」という回答が多くなっています。一方で、「結婚するつもりがない」理由としては「年齢や健康上のこと」「経済的に余裕がない」という回答が多くなっています。</p> <p>○理想の子どもの数は、回答者全体で 2.90 人、20～39 歳女性で 2.73 人となっています。なお、理想の子どもの数より少ない理由としては、「子育てや教育にお金がかかる」という回答が最も多くなっています。</p> <p>○子育て環境については、約半数が「子育てがしやすい」と回答していますが、今後の結婚・出産・子育てのために重視すべきこととして、「子育てと仕事を両立できる職場環境」「若い世代の経済的安定化」の回答が多くなっています。</p>
【定住・移住について】	<p>○住みやすさでは約 7 割が「住みやすい」と回答しており、今後の居住意向についても約 6 割が「ずっと宮古島市に住み続けたい」と回答しています。その理由について、「宮古島市の自然環境が好きだから」「家族と一緒に住みたいから」「親戚や友人などとの交流があるから」と回答しています。</p> <p>○「できれば宮古島市から出ていきたい」と回答した人のうち、約 4 割は「買い物など生活するのに不便だから」と回答しています。</p>
【宮古島市の将来展望(産業・地域振興、暮らし)について】	<p>○活力ある宮古島市を目指すために最も重要だと考えられる方向性としては約 4 割が「産業を振興し、雇用を拡大させて、経済を活性化させる取り組み」と回答しており、具体的な取り組みは、「生産性向上や後継者の養成、加工、販売の充実による農林漁業の振興」「若者をはじめとする非正規雇用問題解決への取り組み」という回答が多くなっています。</p> <p>○安心・快適に暮らせる地域づくりへの具体的な取り組みは、「犯罪・事故のない安全で安心できる島づくり」「健やかな生活を支える健康づくりの推進、健康増進」「買い物・通院等の生活上の不便・困難を解消する施策の充実」という回答が多くなっています。</p> <p>○宮古島市の自慢・PR していきべきものとしては、「豊かな自然」が最も多く、「きれいな海」「子育てしやすい」「農業」も多くなっています。</p>

② 転出者アンケート

【回答者属性】	<p>○女性が約 7 割、年齢は 24 歳と 25 歳で約半数となっています。</p> <p>○回答者の約 6 割が会社員等(公務員・専門職含む)となっています。</p> <p>○出身は平良地域が約 6 割であり、転出先は沖縄県内と沖縄県外が同数となっています。</p>
----------------	--

	○転出した理由は、 仕事・進学が約半数 となっています。
【Uターンについて】	○ 約6割が「宮古島市に戻りたい」 と回答しており、その理由として「宮古島市の自然環境が好きだから」「親戚や友人などとの交流があるから」が多くなっています。 ○一方、宮古島市に戻る考えがない理由としては、「 所得や賃金などの地域間格差があるから 」が最も多く、「 買い物など生活するのに不便だから 」と続いています。
【宮古島市に期待すること】	○宮古島市の自慢・PRしていきべきものとしては、「 きれいな海 」が最も多くなっています。 ○若者が住んでみたいまちとなるために必要な取り組みとしては、「 働く場所・遊べる場所を増やす 」が多く、「 自然環境の保全 」の意見も伺えます。

③ 学生アンケート

【回答者属性】	○中学生は男性がやや多く、高校生は女性が多くなっています。
【人口減少に対する認識】	○宮古島市の将来人口が平成42(2040)年に約42,000人に減少すると推計されていることを中学生・高校生ともに約8割が「知らなかった」と回答しています。 ○将来人口について重要だと考える回答としては、中学生・高校生ともに「 人口減少を防ぎ、今と同じぐらいの人口を維持する 」といった回答が多く、「人口減少を見据えた自治体運営に取り組む」は比較的少なくなっています。
【将来について】	○将来の住まいについては、中学生・高校生ともに 約半数 が「このまま宮古島市に住み続けたい」「進学等で一度島を離れても、将来は戻ってきて宮古島市に住みたい」と回答しています。 ○「宮古島市以外で住みたい」という回答のうち、中学生は沖縄県内と沖縄県外がほぼ同数であるのに対し、 高校生は沖縄県外が多くなっています 。また、その理由としては、「宮古島市以外で働きたい」という回答が多くなっています。 ○将来の職業については、中学生では「公務員」「保育士・幼稚園教諭」が多く、高校生では「公務員」「医療関係」「教師」が多くなっています。 ○結婚像・仕事像については、中学生・高校生ともに7割以上が「結婚して子どもを持ちながら仕事を続けたい」と回答しています。 ○宮古島市の自慢・PRしていきべきものとしては、中学生・高校生ともに「 きれいな海 」が最も多くなっています。

④ 高齢者ヒアリング（意見抜粋）

○多世代同居について、お互い気兼ねなく生活できるので別々に居住してもいいのではないかと、ただし、居住は別でも、世代間交流はあったほうがいい。(例:池間島の三世代ゲートボール大会)
○子・孫世代の家が近くあることにより、通院や見守り等に関して安心できている。子世代が島外にいる

<p>場合には支援が必要である。</p>
<p>○高齢者や若者等のIターンについては、地域になじまない方がいるのであまり好ましく思っていない。</p>
<p>○老人クラブの活動のみならず、自治会での活動や長寿大学、いきいき教室などで外出機会が多くなっている。毎日ゲートボールに通うことで介護予防にもなる</p>
<p>○デイサービスを利用して病院に行く方も多い。</p>
<p>○高齢者への支援と比較して、若い世代への支援が必要ではないか。</p>
<p>○宮古島市における健康状態はあまり良くなく、障がい者手帳の交付は増加している。</p>
<p>○「市街地型」の高齢者は、定年退職に伴って外出機会の減少、生きがいがなくなっている傾向がみられる。老人クラブでも若い高齢者は入りづらい環境にある。</p>
<p>○「郊外型」の高齢者は、農業・畜産をやっている、比較的元気な傾向がみられるが、買い物弱者が出てきている。</p>
<p>○高齢者の自動車免許返納の増加に伴い、高齢者が自分の意思で行きたいときに行きたいところに出かけられる状況を作ることが必要。</p>

(2) 目指すべき将来の方向

宮古島市では、近年民間事業者による経済活動が活発になっているものの、高校卒業後の進学や若者を中心とした島外への転出が多く、この傾向が今後も一定程度継続すると仮定したなかで、出生率は高いものの母親世代人口の減少により出生数の減少が続くとともに、高齢化の進展による死亡数の増加傾向が続くと見通されています。

こういった「社会減」と「自然減」が相まって進む見通しとなっていることが人口減少の要因であると考えられます。

そのため、宮古島市における人口の減少及び構成変化に係わる影響を正面から受け止め、戦略的に地域の活力と成長力を確保・高めていく必要があり、以下に「自然減」と「社会減」における対策の基本的方向を整理します。

1) 自然減対策における基本的方向

若い世代の結婚・出産・子育ての希望がかなうとともに、安心して暮らせる島づくりを目指す

自然減の対策として、若い世代の定住及び出生率の向上が必要です。アンケート調査より、Uターンのかっかけは、「親戚や友人との交流」「家族と一緒に住みたい」理由であることから、安心して結婚・出産・子育てできる環境の整備に加え、出会いや若者の雇用拡大等の支援により、**若い世代が希望を持ち結婚・出産・子育て**を実現できるよう支えることが必要です。

また、近年は平均寿命が低下傾向にあることから、平均寿命及び健康寿命の延伸、早世の予防への取り組みにより、将来にわたって**健康・長寿で安心して暮らせる豊かな島づくり**の実現が必要です。

そのため、宮古島市における自然減対策における基本的方向として、若い世代の結婚・出産・子育ての希望がかなうとともに、安心して暮らせる健康長寿の島づくりを目指していきます。

2) 社会減対策における基本的方向

暮らし続けたい・暮らししてみたいと思う選ばれる島づくりを目指す

社会減の対策として、若い世代の進学に伴う転出は許容するものの、島の特性を活かした観光産業・農業等の振興、安定した雇用の創出による安心して働ける環境づくりによる転入の促進が必要です。また、島が有する地域資源を活かした多彩な交流を促進し、若者の定住促進と UJI ターンへの対策が必要です。

さらに、アンケート調査より、宮古島の自慢・PR で突出して最も多い回答があった「豊かな自然」「きれいな海」を守り、市民をはじめ県外、国外からの移住者にとっても**住みごこちのよい居住環境の創出や安全で安心できる島づくり**をすすめ、宮古島市へ人を呼び込んでいくことが重要です。

そのため、本市における社会減対策における基本的方向として、暮らし続けたい・暮らししてみたいと思う選ばれる島づくりを目指していきます。

(3) 人口の将来展望

**平成 72(2060)年において約 54,000 人を目指す
 ~平成 32(2020)年で 51,000 人、平成 52(2040)年で 52,000 人~**

1) 現状

宮古島市の人口は経年的に減少傾向にあり、平成 22(2010)年で 52,000 人となっています。また、全国的にも人口減少が進むと予測されている中、宮古島市においても社人研推計では平成 72(2060)年の総人口は 33,700 人まで減少することが予測されています。

2) 人口の将来展望

このような中で、今後は自然減対策と社会減対策の 2 つの基本的方向に基づき、

◆「若年女性の希望出生率をかなえる」⇒平成 72(2060)年までに 2.73 とする
 ◆「産業の振興・雇用創出によるUJターンの促進」⇒平成 27(2015)年以降の人口移動を均衡状態とする

に関する積極的な施策を展開していくことにより、人口の減少幅を抑制し、平成 72(2060)年における人口を**概ね 54,000 人**としていくことを目標とします。

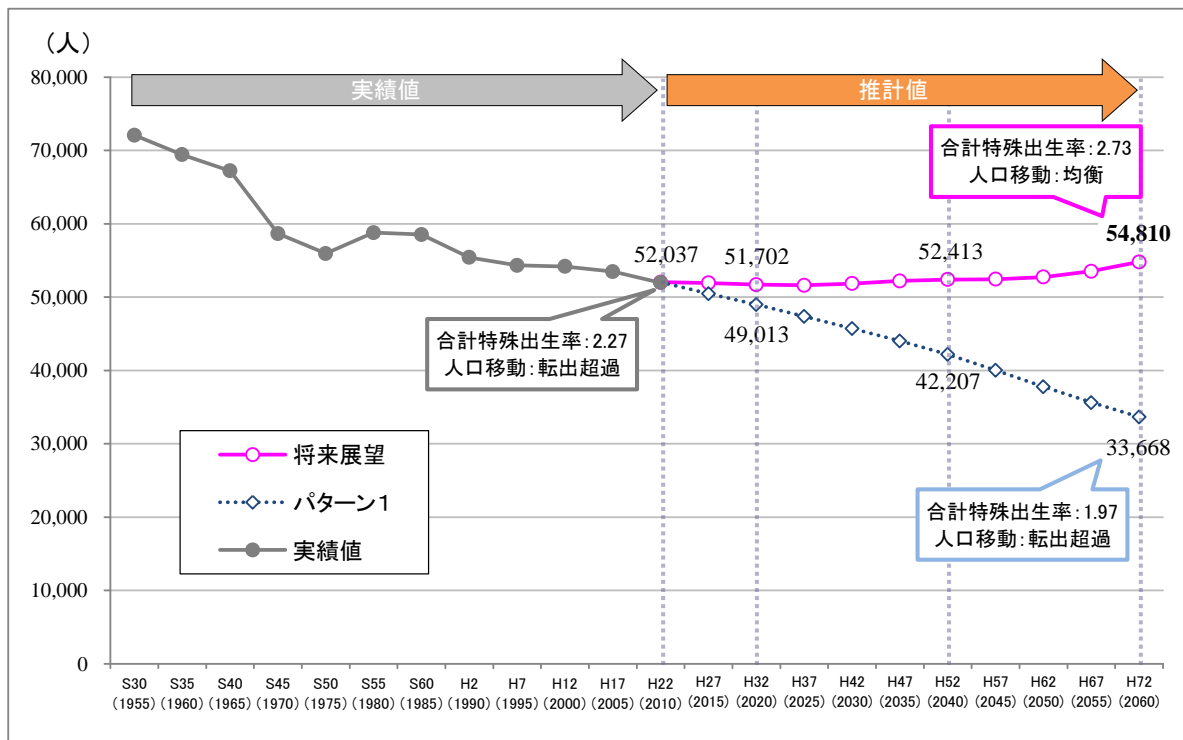


図 3-1 人口の将来展望

表 3-1 合計特殊出生率の設定と人口の将来展望推計結果

人口(人)	H22 (2010)	H27 (2015)	H32 (2020)	H37 (2025)	H42 (2030)	H47 (2035)	H52 (2040)	H57 (2045)	H62 (2050)	H67 (2055)	H72 (2060)
合計特殊出生率	2.270	2.316	2.362	2.408	2.454	2.500	2.546	2.592	2.638	2.684	2.730
総人口	52,037	51,939	51,702	51,620	51,856	52,203	52,413	52,455	52,732	53,520	54,810
年少人口	8,685	8,431	8,405	8,631	9,188	9,793	10,228	10,523	10,951	11,614	12,416
生産年齢人口	31,268	30,721	29,017	27,506	26,787	26,708	26,593	26,752	27,590	29,557	30,538
老年人口	12,084	12,787	14,280	15,483	15,881	15,702	15,592	15,180	14,191	12,349	11,856
(20-39 歳女性 人口)	5,250	4,950	4,738	4,796	5,478	5,536	5,469	5,557	5,796	6,120	6,438

※合計特殊出生率は、20～39 歳女性の希望子ども数（2.73 人：市民アンケート）より設定

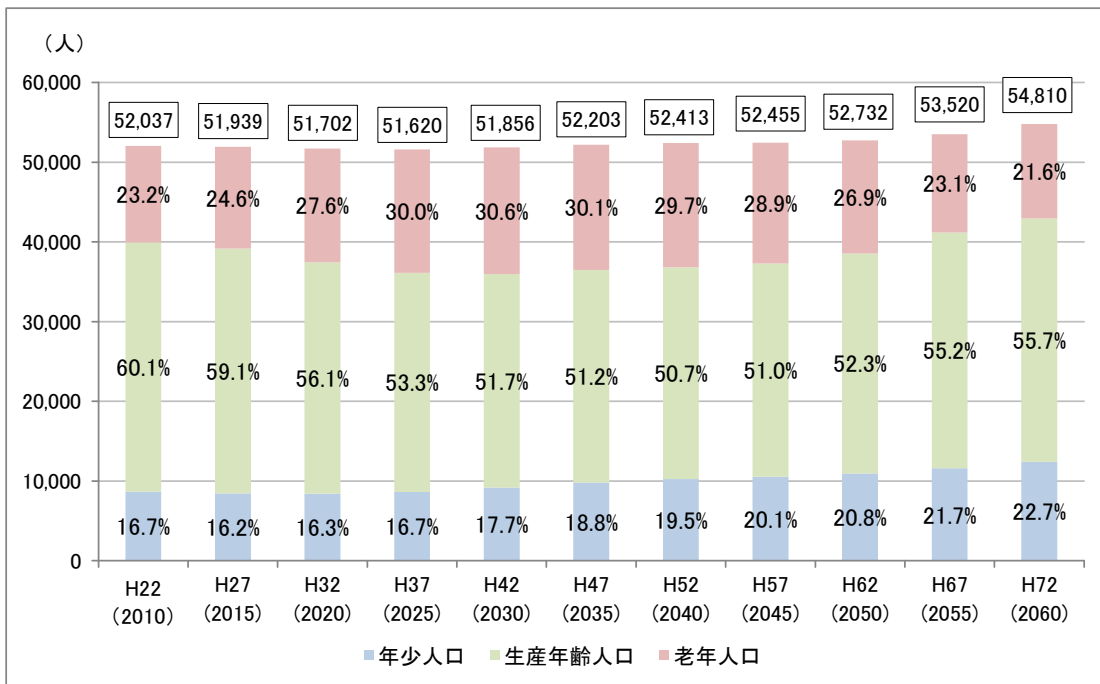


図 3-2 人口の将来展望推計結果

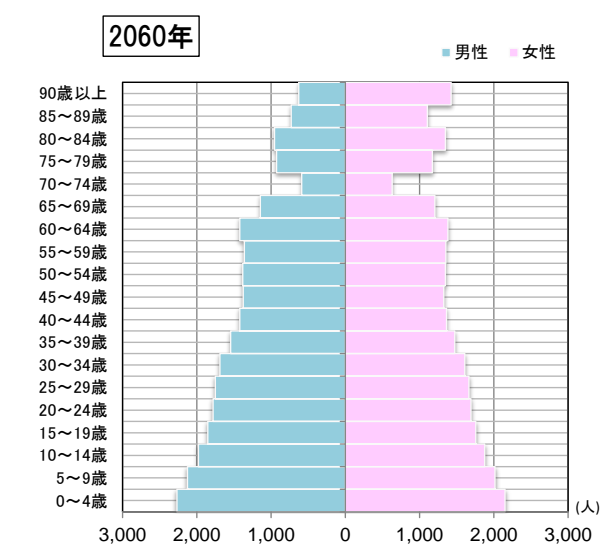
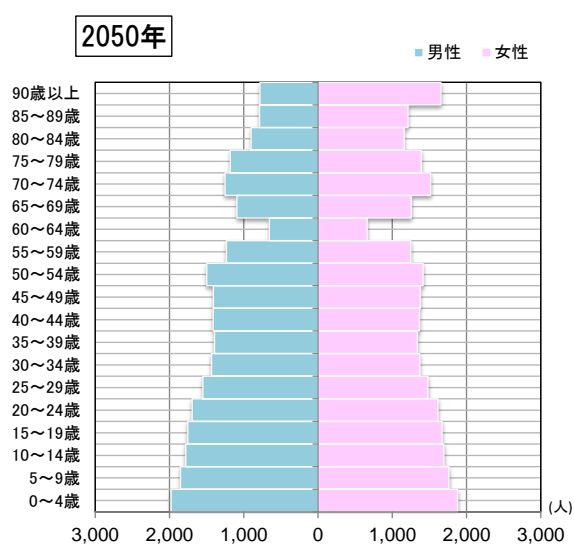
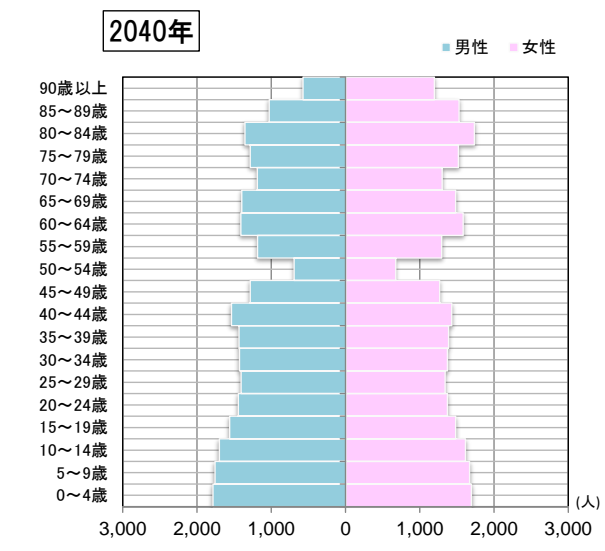
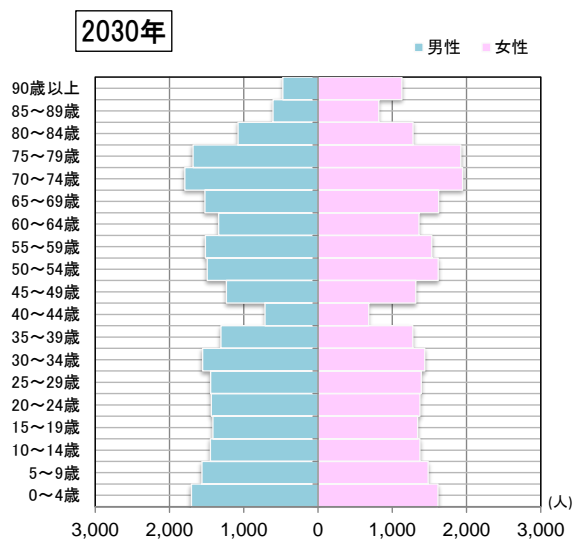
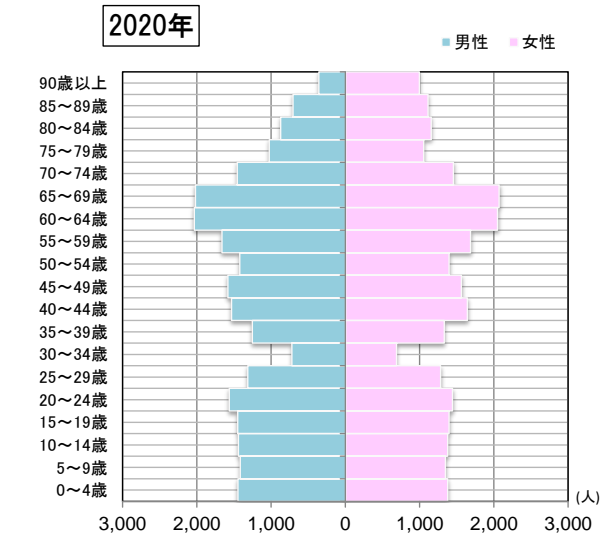
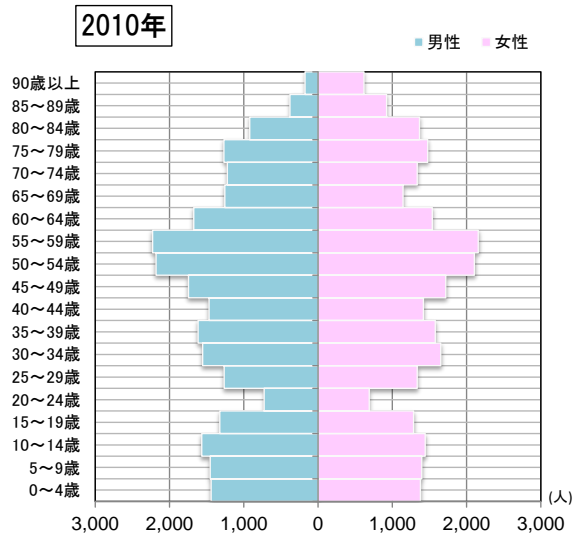


図 3-3 人口の将来展望推計結果（人口ピラミッド）